



三十三フィナンシャルグループ

INTERIM DISCLOSURE 2024

三十三フィナンシャルグループ 中間期ディスクロージャー誌 2024
(2024年4月1日～2024年9月30日)

経営理念

地域のお客さまから愛され信頼される金融グループとして、
地域とともに成長し、活力あふれる未来の創造に貢献します。



三十三フィナンシャルグループ

本店所在地	三重県松阪市京町510番地
本社所在地	三重県四日市市西新地7番8号
代表表者	代表取締役社長 道廣 剛太郎 (三十三銀行 取締役頭取)
資本金	100億円
設立日	2018年4月2日
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所

CONTENTS

経営理念／会社概要／Contents	1
中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況	2
三十三フィナンシャルグループ（資料編）	4
三十三銀行（資料編）	32

- 本誌は、銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
- 本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況

1. 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、中小企業等のお客さまとの圧倒的なリレーションの構築を通じて、円滑な信用供与や経営課題に対する多様なソリューションの提供を行うことで、お客さまの企業価値向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客さまの資金ニーズや経営課題に対応した迅速な融資や質の高いソリューションを提供するため、営業推進体制の整備・拡充を図ってまいります。

また、社会環境の変化の加速を背景に、複雑化するお客さまのニーズに的確に対応するとともに、職員がお客さまの期待を超え、感動を届けられる人材になるための成長支援を図ってまいります。

<営業推進体制>

- ・営業店を事務の場からコンサルティングの場へと変革することで、お客さまとの接点を増加させてまいります。
- ・事業承継、M&A、人材紹介業務、DX化支援、脱炭素、SDGsコンサルティング等の専担者の配置による高度なソリューション支援体制を構築し、本部と営業店が連携して多様なソリューションの提供に取り組んでいます。

<人材育成>

- ・オンライン研修の実施やe-learningの活用により、全職員が主体的に学習できる環境整備を通じて、ビジネススキルの向上に取り組んでいます。
- ・メガバンクや外部トレーニーへの派遣による時流に応じた専門分野の人材の育成や、ハウスメーカー、情報・通信システム会社などへの短期出向を通じて銀行の枠組みを越えた人材の育成に取り組んでいます。

3. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

(1) 創業・新事業開拓期の支援

➤ 事業立上げ時の円滑な対応

創業・新事業に対するサポートを積極的に行い、2024年度上期は100先に対し創業支援を、205先に対しファイナンス支援を実施し、創業時等の事業先のニーズに積極的に対応しました。

➤ 「ビジネスプランコンテスト」等による起業家支援

三重県・愛知県における創業・新事業を支援するため、ビジネスプランコンテストの募集を開始しました。今後、コンテストの受賞者に対し、ビジネスプラン実現に向けた事業化サポートを1年間実施します。

➤ 商工会議所等と連携した創業・新事業支援セミナーの実施

四日市商工会議所より「創業塾」、伊賀市商工会より「創業スクール」の運営を受託し、三十三総研のコンサルタントを講師として派遣しました。

(2) 成長期の支援

➤ 高度なソリューション支援体制の構築

店舗統合や業務効率化を通じて創出された人的リソースを事業承継、M&A、人材紹介業務、IT・DX化支援、脱炭素、SDGsコンサルティング等の戦略部門に再配置し、実効的な顧客支援体制の構築とソリューション営業体制の拡充に取り組みました。

➤ 本業支援に対する体制整備

2024年4月には、営業本部内の「本業支援チーム」を再編し、営業企画部内に「本業支援課」を新設することで、お客さま向けのDXコンサルティングや人材紹介、補助金・利子補給支援等の本業支援機能を強化しました。

➤ IT・DX化の支援

お客さまの業務の現状分析から業務効率化のためのITツール導入までワンストップで支援を行う「DXコンサルティングサービス」を開始し、業務効率化や生産性向上に向けた取組み等に対する支援を積極的に行ってきました。

➤ SDGs・脱炭素の取組支援

お客さまのSDGsの取組支援として、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを2024年度上期は10先13億円実行するなど、持続可能な事業モデル構築に取り組むお客さまへの支援を積極的に行ってきました。

また、2024年6月からは、お客さまの脱炭素に向けた取組みを促進・支援するサービスとして「脱炭素スタートパッケージ」の取扱いを開始しました。

(3) 経営改善・事業承継期の支援

➤ 事業承継・M&A支援の強化

事業承継・M&A支援を行うコンサルティング営業部の人員を増員し、支援体制を強化することで、2024年度上期は716件の事業承継ニーズに対して支援したほか、132件のM&A支援を行いました。

➤ 補助金等の活用支援

新分野展開、業態転換、事業再編または、これらの取組みを通じた規模拡大等を支援する「事業再構築補助金」について、2024年度上期は16件の申請支援を行いました。

また、省エネ設備、脱炭素、ものづくり等の補助金を紹介する「補助金活用セミナー」を開催しました。

➤ 外部機関との連携による支援

中小企業活性化協議会、経営コンサルタントなどの支援機関と連携し、「プレ再生支援・再生支援」、「経営改善計画策定支援事業(405事業)」等、お客様の財務状況・資金繰りに応じた支援制度を活用し、経営改善支援に取り組みました。

(4) 中小企業の経営支援に関する取組み実績

	2024年度上期実績	2024年4月～2027年3月目標	
ビジネスマッチング成約件数	945件	24/4～27/3累計	3,000件
事業承継支援件数	716件	24/4～27/3累計	3,600件
地元（三重県+愛知県）事業性貸出残高	13,411億円	27/3末	14,200億円

4. 地域活性化に関する取組み状況

➤ 地域活性化のための体制整備

〈地方創生推進室〉

地元の面的活性化に資する目的で、「地方創生推進室」を設置しており、情報連携・方針決定・具体的施策の検討・推進を図るグループ横断的な体制を整備しています。

➤ 地元大学との産学連携事業の推進

地元大学（三重大学、三重短期大学、四日市大学、鈴鹿医療科学大学、皇學館大学）と連携し、様々な取組みを実施しました。

〈三重大学〉

- ・「企画力養成演習」を開講
- ・「三重大学と地元企業との連携セミナー」を共催
- ・地元企業との共同研究を支援

〈三重短期大学〉

- ・「起業論」を開講
- ・「キャリア形成セミナー」への講師派遣
- ・「第18回小論文・作品コンクール（テーマ：人口問題へのアプローチ～私たちが考える新たな未来図～）」を開催

〈四日市大学〉

- ・「アントレプレナーシップ論」、「キャリア基礎b」講義への講師派遣

〈鈴鹿医療科学大学〉

- ・「経済と医療」を開講

〈皇學館大学〉

- ・「伊勢志摩定住自立圏共生学Ⅲ・Ⅳ」、「グローバル化と地域の経済社会」を開講

➤ 地方公共団体等との地域活性化の推進

〈地方公共団体などからの業務委託〉

三重県、四日市市、松阪市、いなべ市、四日市港管理組合、一般社団法人グリーンクリエイティビティいなべ、志摩まちづくり株式会社などから合計12件の業務を受託し、農林水産に関わる事業者の支援や、地域資源を活用したブランド化、コンテナ貨物の流動状況の調査業務など、地域の活性化に向けた幅広い業務を実施しました。

➤ NPOの応援

2004年度以降、地元NPOに対して毎年寄付を行っています。

2024年度上期は「環境保全」「次世代育成支援」「ダイバーシティ」「まちづくり」を主な活動分野とする団体を募集しました。

➤ 植樹活動の実施

2011年より継続して、御在所ロープウェイ株式会社ならびに認定NPO法人森林（もり）の風が行っている御在所岳の樹木の保全活動に協力しています。2024年度上期は御在所岳山上で種採取し、「三十三 まなびの森」（三重郡菰野町）で育成したミズナラ、ドウダンツツジ、ヤシオツツジの苗木計100本を、認定NPO法人 森林の風様のご指導のもと、御在所岳山上に植えました。

資料編

株式会社三十三フィナンシャルグループ

資本金の状況	5
発行済株式	5
株式情報	5
直近の事業年度における事業の概況	6
主要な経営指標等の推移（連結）	6
中間連結財務諸表	7
セグメント情報	17
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	18
自己資本の充実の状況	19



資本金の状況

(2024年9月30日現在)

資本金	100億円
-----	-------

発行済株式

(2024年9月30日現在)

普通株式	26,167千株
------	----------

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,403	9.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,364	5.21
三十三フィナンシャルグループ職員持株会	三重県四日市市西新地7番8号	1,255	4.80
銀泉株式会社	東京都港区海岸1丁目2番20号 汐留ビルディング	1,062	4.06
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	776	2.96
三井住友カード株式会社	大阪府大阪市中央区今橋4丁目5番15号	670	2.56
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	485	1.85
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	308	1.18
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	268	1.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	225	0.86
計	—	8,821	33.73

(注) 発行済株式の総数には株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式124千株を含めております。

直近の事業年度における事業の概況 (2024年度中間期)

金融経済環境

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、家計部門では、2024年春闇の5%を超える賃上げが実施されたこと、6月に所得税・個人住民税の定額減税が実施されたことなどが、個人消費の回復を後押ししたものの、8月以降は南海トラフ地震臨時情報や台風の接近による移動の制約、旅行のキャンセルなどが消費を押し下げ、個人消費は伸び悩みました。一方、企業部門では、自動車の生産、出荷再開などを背景に、緩やかに持ち直しました。総じてみると、一部に弱さがみられるものの、景気は緩やかに回復しています。

当社グループの主な営業基盤であります三重県においては、物価上昇による節約志向の高まりや自然災害による移動の制約の影響を受け、個人消費は伸び悩みました。一方、世界的な半導体関連需要の回復を受けた電子部品・デバイスや、自動車の生産停止の影響が緩和した輸送機械を中心に、企業の生産は増加しました。総じてみれば、一部で弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに回復しています。

当社グループの連結業績

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比121億円減少し3兆8,756億円、貸出金は、前連結会計年度末比206億円増加し2兆9,496億円、有価証券は、前連結会計年度末比108億円増加し9,665億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比22億31百万円増加し360億53百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前年同期比5億32百万円減少し290億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比27億63百万円増加し70億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比8億88百万円増加し48億82百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	34,027	33,822	36,053	65,901	67,848
連結経常利益	百万円	4,904	4,265	7,028	8,737	9,755
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,864	3,994	4,882	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,332	6,904
連結中間包括利益	百万円	△4,373	3,899	△177	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△2,370	20,397
連結純資産額	百万円	193,958	197,990	211,856	195,019	213,145
連結総資産額	百万円	4,184,915	4,343,168	4,518,875	4,285,761	4,434,950
1株当たり純資産額	円	7,446.06	7,597.57	8,138.51	7,486.03	8,194.14
1株当たり中間純利益	円	143.43	153.58	187.66	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	238.41	265.48
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	93.99	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	188.59	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	7.96	8.19	8.30	8.14	8.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△450,865	14,194	84,261	△382,466	67,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△93,006	△5,503	△21,799	△143,937	23,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,342	△944	△1,153	△32,287	△2,287
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	321,696	345,965	487,719	338,219	426,410
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,614 (884)	2,521 (839)	2,455 (803)	2,530 (875)	2,431 (826)

(注) 1. 2023年度中間期、2024年度中間期及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

当社は国内基準を採用しております。



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	352,074	493,712
買入金銭債権	504	2,084
商品有価証券	451	90
金銭の信託	40,000	5,000
有価証券	930,049	966,547
貸出金	2,904,384	2,949,617
外国為替	6,694	6,291
リース債権及びリース投資資産	27,033	29,113
その他資産	57,600	41,547
有形固定資産	22,003	22,734
無形固定資産	6,557	4,962
退職給付に係る資産	1,494	3,483
繰延税金資産	5,987	1,291
支払承諾見返	13,187	13,772
貸倒引当金	△24,854	△21,372
資産の部合計	4,343,168	4,518,875
負債の部		
預金	3,782,548	3,801,900
譲渡性預金	76,002	73,700
債券貸借取引受入担保金	—	49,562
借用金	245,613	318,986
外国為替	14	6
その他負債	24,857	46,029
賞与引当金	995	1,000
退職給付に係る負債	131	137
役員退職慰労引当金	51	51
株式給付引当金	180	183
睡眠預金払戻損失引当金	180	152
偶発損失引当金	719	783
繰延税金負債	696	752
支払承諾	13,187	13,772
負債の部合計	4,145,178	4,307,019
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	49,288	49,254
利益剰余金	139,193	144,895
自己株式	△312	△277
株主資本合計	198,169	203,871
その他有価証券評価差額金	758	7,640
繰延ヘッジ損益	△15	△8
退職給付に係る調整累計額	△1,309	313
その他の包括利益累計額合計	△566	7,945
非支配株主持分	386	39
純資産の部合計	197,990	211,856
負債及び純資産の部合計	4,343,168	4,518,875

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	2024年度中間期 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益		
資金運用収益	33,822	36,053
(うち貸出金利息)	16,995	18,302
(うち有価証券利息配当金)	14,038	14,995
役務取引等収益	2,764	2,930
その他業務収益	7,165	7,629
その他経常収益	1,129	1,102
	8,531	9,019
経常費用	29,557	29,025
資金調達費用	245	727
(うち預金利息)	188	636
役務取引等費用	1,973	2,108
その他業務費用	532	399
営業経費	19,034	18,677
その他経常費用	7,770	7,113
経常利益	4,265	7,028
特別利益	1,372	55
固定資産処分益	1,372	55
特別損失	168	131
固定資産処分損	148	98
減損損失	20	32
税金等調整前中間純利益	5,468	6,952
法人税、住民税及び事業税	1,454	2,108
法人税等調整額	5	△39
法人税等合計	1,459	2,069
中間純利益	4,009	4,883
非支配株主に帰属する中間純利益	15	0
親会社株主に帰属する中間純利益	3,994	4,882

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	2024年度中間期 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
中間純利益	4,009	4,883
その他の包括利益	△109	△5,060
その他有価証券評価差額金	△159	△5,061
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整額	45	△3
中間包括利益 (内訳)	3,899	△177
親会社株主に係る中間包括利益	3,876	△177
非支配株主に係る中間包括利益	22	0



中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	49,288	136,141	△325	195,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
親会社株主に帰属する中間純利益			3,994		3,994
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		14	14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	3,052	12	3,065
当中間期末残高	10,000	49,288	139,193	△312	198,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	925	△19	△1,355	△448	364	195,019
当中間期変動額						
剰余金の配当						△941
親会社株主に帰属する中間純利益						3,994
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△166	4	45	△117	22	△95
当中間期変動額合計	△166	4	45	△117	22	2,970
当中間期末残高	758	△15	△1,309	△566	386	197,990

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	49,254	141,162	△315	200,101
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する中間純利益			4,882		4,882
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,732	38	3,770
当中間期末残高	10,000	49,254	144,895	△277	203,871

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,701	△12	317	13,005	38	213,145
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,150
親会社株主に帰属する中間純利益						4,882
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,061	3	△3	△5,060	0	△5,060
当中間期変動額合計	△5,061	3	△3	△5,060	0	△1,289
当中間期末残高	7,640	△8	313	7,945	39	211,856

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,468	6,952
減価償却費	2,214	2,148
減損損失	20	32
貸倒引当金の増減（△）	704	268
賞与引当金の増減額（△は減少）	26	22
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	214	126
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△13
株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△30	△20
偶発損失引当金の増減（△）	33	99
資金運用収益	△16,995	△18,302
資金調達費用	245	727
有価証券関係損益（△）	△477	△920
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△20	—
固定資産処分損益（△は益）	△1,223	43
貸出金の純増（△）減	△52,317	△20,662
預金の純増減（△）	28,712	△4,665
譲渡性預金の純増減（△）	1,600	△7,502
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	37,458	27,641
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,016	111
コールローン等の純増（△）減	680	△647
商品有価証券の純増（△）減	121	9
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	49,562
外国為替（資産）の純増（△）減	1,242	△1,125
外国為替（負債）の純増減（△）	12	3
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	205	△994
資金運用による収入	16,451	18,037
資金調達による支出	△226	△422
その他	△11,876	34,909
小計	15,273	85,396
法人税等の支払額	△1,522	△1,320
法人税等の還付額	443	184
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,194	84,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,484	△66,161
有価証券の売却による収入	17,568	14,078
有価証券の償還による収入	54,966	36,866
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,461	△991
無形固定資産の取得による支出	△270	△606
有形固定資産の売却による収入	2,351	152
その他	△174	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△21,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△941	△1,150
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△944	△1,153
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,746	61,308
現金及び現金同等物の期首残高	338,219	426,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	345,965	487,719

監査について

金融商品取引法監査

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2023年度中間期及び2024年度中間期の中間連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。



注記事項（2024年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社
 株式会社三十三銀行
 株式会社三十三総研
 三十三リース株式会社
 三重リース株式会社
 株式会社三十三カード
 (2) 非連結子会社 6社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
 みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産・経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
 さんざん農業法人投資事業有限責任組合
 さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
 三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
 エヌスリー投資事業有限責任組合
 三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
 みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 10社
4. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）
 ② 但し市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：3年～20年
 その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- (5) 貸倒引当金の上記基準
 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間における平均値に基づき予想損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を

基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求めて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計算しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく銀行業を営む連結子会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への当社普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法
 銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループティングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

中間連結貸借対照表関係

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,934百万円
- 無担保の消費貸借契約（株式貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
5百万円
また、使用貸借又は貢貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外匯為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,427百万円
危険債権額 54,495百万円
三月以上延滞債権額 439百万円
貸出条件緩和債権額 6,594百万円
合計額 74,956百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れられた商業手形及び買入外匯が替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,502百万円
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。
5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表上額は次のとおりであります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 374,727百万円
担保資産に対応する債務
預金 14,860百万円
債券貸借取引受入担保金 49,562百万円
借用金 301,400百万円
上記のほか、為替決済及び公金事務取扱の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 25,318百万円
その他資産 506百万円
非連結子会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び敷金・保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
金融商品等差入担保金 4,624百万円
敷金・保証金 976百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 532,306百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 461,579百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 25,877百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
34,780百万円

中間連結損益計算書関係

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,400百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,860百万円
減価償却費 2,001百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 377百万円
株式等売却損 138百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中期間会計期間増加株式数	当中期間会計期間減少株式数	当中期間会計期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	26,167	—	—	26,167	
合計	26,167	—	—	26,167	
自己株式					
普通株式	160	1	20	141	(注)1,2,3
合計	160	1	20	141	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加は、单元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、株式報酬制度に係る株式給付によるものであります。
3. 当中期間会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式124千株が含まれております。

- 配当に関する事項

- 当中期間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定期株主総会	普通株式	1,150	44.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

- 基準日が当中期間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	967	利益剰余金	37.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	493,712百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△5,993百万円
現金及び現金同等物	487,719百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引

- (借手側)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (貸手側)

- リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	当中期間会計期間(2024年9月30日)
リース料債権部分	27,196
見積残存価額部分	5,555
受取利息相当額	△4,213
その他	71
合計	28,609

- リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	当中期間会計期間(2024年9月30日)
リース債権に係るリース料債権部分	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	205
1年超2年以内	138
2年超3年以内	98
3年超4年以内	68
4年超5年以内	5
5年超	0
	7,373
	5,949
	4,592
	3,278
	1,817
	4,185

- オペレーティング・リース取引

- 重要性が乏しいため、記載を省略しております。



金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券（*1）	956,292	956,292	—
(2) 貸出金	2,949,617		
貸倒り当金（*2）	△18,384		
	2,931,233	2,929,404	△1,829
資産計	3,887,525	3,885,696	△1,829
(1) 預金	3,801,900	3,801,493	△406
(2) 謙渡性預金	73,700	73,700	—
(3) 借用金	318,986	318,740	△246
負債計	4,194,586	4,193,933	△652
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,345	5,345	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	5,332	5,332	—

（*1）他の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらず、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,396百万円であります。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒り当金及び個別貸倒り当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	2,342
非上場外国証券（*1）	11
組合出資金（*3）	7,901

（*1）非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	152,730	303,484	—	456,214
社債	—	134,133	34,463	168,596
株式	52,021	12,586	—	64,607
その他（*）	5,197	258,279	—	263,476
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,509	—	5,509
通貨関連	—	3,704	—	3,704
資産計	209,949	717,696	34,463	962,108
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,858	—	1,858
通貨関連	—	2,022	—	2,022
負債計	—	3,880	—	3,880

（*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておらず、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,396百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上	購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時 価とみな さないこ ととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額 のうち中間連結貸借対照 表計上において保有する投 資信託の評価損益	
					投資信託の基 準価額を時 価とみな さないこ ととした額	—
3,366	—	30	—	—	—	3,396

（*）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,929,404	2,929,404
資産計	—	—	2,929,404	2,929,404
預金	—	3,801,493	—	3,801,493
謙渡性預金	—	73,700	—	73,700
借用金	—	318,740	—	318,740
負債計	—	4,193,933	—	4,193,933

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求めるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によつており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場利回り割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。但し、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（但し、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しております、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしてあります。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要な場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 7.8%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0% - 100.0%	84.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (*1)	購入、売却、 発行 の純額 及 の純額 (*2)	レベル3 の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益
有価証券							
その他有価証券							
社債	33,007	34	27	1,394	-	-	34,463

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	61,261	26,781	34,479
	債券	50,058	49,929	128
	国債	5,794	5,781	12
	地方債	25,421	25,339	82
	短期社債	—	—	—
	社債	18,842	18,808	33
	その他	93,061	90,638	2,422
	外国債券	56,499	55,935	564
	その他	36,561	34,703	1,858
	小計	204,381	167,350	37,031
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,346	3,731	△385
	債券	574,752	592,739	△17,987
	国債	146,936	158,260	△11,324
	地方債	278,062	282,699	△4,636
	短期社債	—	—	—
	社債	149,753	151,780	△2,026
	その他	173,812	182,200	△8,388
	外国債券	107,370	109,545	△2,174
	その他	66,441	72,655	△6,213
	小計	751,910	778,672	△26,761
	合計	956,292	946,022	10,269

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、23百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

三十三銀行



金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	5,000	5,000	—	—	—

（注）合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額（百万円）
評価差額	10,443
その他有価証券	10,443
(△) 繰延税金負債	2,660
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,782
(△) 非支配株主持分相当額	142
その他有価証券評価差額金	7,640

デリバティブ取引関係

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	194,815	191,258	△772	△772
	受取変動・支払固定	198,568	195,017	4,435	4,435
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
合計		—	—	3,663	3,663

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	614,356	590,292	1,611	1,611
	為替予約	—	—	—	—
	売建	1,651	—	76	76
	買建	3,252	—	△10	△10
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	241	—	1	1
合計		—	—	1,681	1,681

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
- 債券関連取引
該当事項はありません。
- 商品関連取引
該当事項はありません。
- クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	452	452	△12
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—
合計		—	—	—	△12

（注）主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

- 通貨関連取引

該当事項はありません。

- 株式関連取引

該当事項はありません。

- 債券関連取引

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

資産除去債務関係

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸貸等不動産関係

該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,970	—	2,970	1	2,971
為替業務	926	—	926	3	929
証券関連業務	984	—	984	—	984
保護預り・資金庫業務	122	—	122	—	122
代理業務	1,631	—	1,631	—	1,631
その他	—	—	—	15	15
その他経常収益	37	360	398	449	847
顧客との契約から生じる経常収益	6,672	360	7,033	470	7,503
上記以外の経常収益	21,581	6,796	28,378	412	28,790
外部顧客に対する経常収益	28,254	7,157	35,411	882	36,293

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であります。クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1 株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1株当たり純資産額	円	8,138.51
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	211,856
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	39
うち非支配株主持分	百万円	39
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	211,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	26,026

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	187.66
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,882
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,882
普通株式の期中平均株式数	千株	26,018

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益の算定において、控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は124千株であります。また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は132千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。



セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当社グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,207	7,347	33,555	866	34,421	△598	33,822
セグメント間の内部経常収益	1,270	241	1,512	1,657	3,170	△3,170	—
計	27,478	7,589	35,067	2,524	37,592	△3,769	33,822
セグメント利益	5,503	147	5,650	1,258	6,909	△2,643	4,265
セグメント資産	4,327,919	41,314	4,369,234	146,871	4,516,105	△172,937	4,343,168
セグメント負債	4,129,961	38,174	4,168,136	11,041	4,179,177	△33,999	4,145,178
その他の項目							
減価償却費	2,045	168	2,214	33	2,248	△33	2,214
資金運用収益	18,248	2	18,251	984	19,235	△2,239	16,995
資金調達費用	206	78	285	3	288	△43	245
国債等債券償却	59	—	59	—	59	—	59
貸倒引当金繰入額	637	18	655	101	757	8	766
株式等償却	53	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683	54	1,737	31	1,769	—	1,769

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△598百万円は、パーチェス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△2,643百万円は、パーチェス法に伴う利益調整額△586百万円及びセグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△172,937百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△33,999百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△2,239百万円は、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△100百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,254	7,157	35,411	882	36,293	△239	36,053
セグメント間の内部経常収益	600	227	828	1,655	2,483	△2,483	—
計	28,855	7,384	36,239	2,537	38,777	△2,723	36,053
セグメント利益	6,990	250	7,241	1,197	8,438	△1,410	7,028
セグメント資産	4,502,336	44,847	4,547,184	146,502	4,693,687	△174,811	4,518,875
セグメント負債	4,290,963	41,548	4,332,511	10,690	4,343,202	△36,183	4,307,019
その他の項目							
減価償却費	1,994	159	2,153	27	2,180	△32	2,148
資金運用収益	18,822	3	18,826	1,033	19,859	△1,557	18,302
資金調達費用	684	97	781	2	784	△57	727
国債等債券償却	23	—	23	—	23	—	23
貸倒引当金繰入額	252	—	252	174	426	△49	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,502	53	1,556	41	1,598	—	1,598

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△239百万円は、主にパーセンス法に伴う経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,410百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額△174,811百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) セグメント負債の調整額△36,183百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(5) 資金運用収益の調整額△1,557百万円は、パーセンス法に伴う資金運用収益調整額△51百万円及びセグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,645	13,427
危険債権	47,594	54,495
要管理債権	6,230	7,033
三月以上延滞債権	135	439
貸出条件緩和債権	6,095	6,594
合計	72,470	74,956
正常債権	2,881,349	2,925,543
総与信残高	2,953,819	3,000,499



自己資本の充実の状況

当社グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーションル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

（連 結）2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第15条第2項

（単位：百万円）

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	197,227	202,904
うち、資本金及び資本剰余金の額	59,288	59,254
うち、利益剰余金の額	139,193	144,895
うち、自己株式の額（△）	312	277
うち、社外流出予定額（△）	941	967
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,309	313
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	△1,309	313
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,431	4,821
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,431	4,821
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 202,366	208,039
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	4,574	3,461
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,574	3,461
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	58	19
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,042	2,431
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	7
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 5,683	5,919
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））	(ハ) 196,682	202,120
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,314,339	2,347,368
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	86,819	87,276
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,401,158	2,434,644
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	8.19%	8.30%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈連 結〉第15条第4項第2号

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
 (オン・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	7	11
我が国の政府関係機関向け	24	43
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,548	1,480
法人等向け	45,619	44,718
中小企業等向け及び個人向け	12,360	13,238
抵当権付住宅ローン	5,903	5,925
不動産取得等事業向け	12,804	14,015
三月以上延滞等	300	280
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	257	307
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,336	1,314
(うち出資等のエクスポージャー)	1,336	1,314
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
上記以外	4,678	4,632
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,411	1,411
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	988	824
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
(うち右記以外のエクspoージャー)	2,279	2,397
証券化	2,411	2,070
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	2,411	2,070
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(レック・スルー方式) (ハ)	1,482	1,361
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	88,735	89,401

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。



(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	151	121
短期の貿易関連偶発債務	0	1
特定の取引に係る偶発債務	146	152
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,281	1,166
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	205	210
(うち借入金の保証)	18	18
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	790	1,109
カレント・エクスポートージャー方式	790	1,109
派生商品取引	790	1,109
外為関連取引	656	988
金利関連取引	133	121
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポートージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合 計	2,574	2,762

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,248	1,718
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,248	1,718

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関連エクスポートージャー)

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
中央清算機関連エクスポートージャーに対する所要自己資本の額	14	12

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

□ 内部格付手法が適用される株式等エクスポートージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
 該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第20号（自己資本比率告示）第16条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
基礎的手法	3,472	3,491
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合計	3,472	3,491

(注) オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
信用リスク	92,573	93,894
オペレーションル・リスク	3,472	3,491
合計	96,046	97,385

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。



■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポート（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポート（地域別・業種別）の中間期末残高

(連 結) 第15条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポート 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポート
国内	4,287,365	3,080,029	691,805	33,758	14,459
国外	103,378	7,333	82,148	8,894	—
地域別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	14,459
製造業	330,668	273,866	41,844	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,067	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	153,023	138,089	12,527	1,061	—
情報通信業	3,151	430	2,024	—	0
運輸業、郵便業	152,876	119,374	24,737	147	67
卸売業、小売業	279,991	257,842	10,232	7,265	2,296
金融業、保険業	353,043	179,395	118,490	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	661,568	623,510	33,489	1,040	2,129
各種サービス業	294,688	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,151,607	346,726	503,494	—	—
その他	836,101	708,007	—	462	4,427
業種別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	14,459
1年以下	579,661	506,055	60,736	1,046	—
1年超3年以下	418,042	301,805	110,331	4,800	—
3年超5年以下	476,670	314,779	153,794	7,648	—
5年超7年以下	538,718	381,892	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,070	366,101	152,680	13,026	—
10年超	1,349,330	1,200,373	141,233	7,289	—
期間の定めのないもの	496,250	16,354	4,493	2,731	—
残存期間別計	4,390,744	3,087,362	773,953	42,652	—

連 結	2024年度中間期				
	信用リスクに関する エクスポート 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポート
国内	4,622,663	3,246,719	713,297	38,972	11,070
国外	124,793	9,902	95,724	14,097	—
地域別計	4,747,457	3,256,621	809,021	53,070	11,070
製造業	321,146	262,603	40,016	10,306	480
農業、林業	6,293	5,856	430	7	94
漁業	1,473	1,467	—	—	62
鉱業、採石業、砂利採取業	3,897	3,828	64	4	1
建設業	169,235	157,185	11,481	152	262
電気・ガス・熱供給・水道業	144,016	131,583	9,927	1,160	9
情報通信業	5,136	2,421	2,018	—	—
運輸業、郵便業	143,705	112,642	22,222	173	190
卸売業、小売業	284,259	259,688	9,452	10,512	1,598
金融業、保険業	421,582	224,021	143,297	28,906	23
不動産業、物品賃貸業	699,099	658,897	35,449	1,225	1,214
各種サービス業	284,210	268,653	14,732	536	2,085
国・地方公共団体	1,376,721	411,943	519,928	—	—
その他	886,679	755,827	—	85	5,047
業種別計	4,747,457	3,256,621	809,021	53,070	11,070
1年以下	599,023	523,737	61,280	436	—
1年超3年以下	441,596	306,636	128,004	6,404	—
3年超5年以下	628,193	414,807	203,233	9,630	—
5年超7年以下	558,913	360,428	184,120	14,102	—
7年超10年以下	467,030	344,950	107,459	14,319	—
10年超	1,417,279	1,290,860	120,429	5,734	—
期間の定めのないもの	635,420	15,200	4,493	2,441	—
残存期間別計	4,747,457	3,256,621	809,021	53,070	—

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額

(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	中間期末残高		期首残高	中間期末残高	
		当期増減額			当期増減額	
一般貸倒引当金	6,834	△403	6,431	4,623	198	4,821
個別貸倒引当金	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

(連 結) 第15条第4項第3号二

(単位:百万円)

連 結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	中間期末残高		期首残高	中間期末残高	
		当期増減額			当期増減額	
国内	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
製造業	2,623	164	2,788	2,889	180	3,070
農業、林業	109	22	131	56	△2	53
漁業	185	△8	176	171	△24	146
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,622	17	1,640	857	17	875
電気・ガス・熱供給・水道業	57	65	122	197	48	246
情報通信業	127	2	130	124	△4	120
運輸業、郵便業	381	354	736	707	△217	489
卸売業、小売業	2,686	639	3,325	2,326	△105	2,220
金融業、保険業	11	△0	10	11	12	23
不動産業、物品賃貸業	1,445	△318	1,126	3,333	228	3,561
各種サービス業	6,864	88	6,952	4,592	△132	4,460
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,199	81	1,280	1,211	70	1,282
業種別計	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551

● 業種別の貸出金償却の額

(連 結) 第15条第4項第3号ホ

(単位:百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	1	—	5	—
合 計	1	—	5	—



- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈連 結〉第15条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	合 計	格付適用	格付不適用	合 計	格付適用	格付不適用
		—	—		—	—
0%	1,371,139	—	1,371,139	1,569,591	—	1,569,591
0%超～10%以下	82,099	—	82,099	99,168	—	99,168
10%超～20%以下	256,022	247,789	8,233	343,822	338,646	5,176
20%超～35%以下	421,627	—	421,627	423,195	—	423,195
35%超～50%以下	294,721	294,476	245	259,259	258,954	305
50%超～75%以下	402,705	27,507	375,198	418,226	20,002	398,224
75%超～100%以下	1,461,377	79,877	1,381,500	1,492,472	72,824	1,419,648
100%超～150%以下	10,128	7,464	2,663	3,560	—	3,560
150%超～350%以下	23,992	—	23,992	22,355	—	22,355
1250%	—	—	—	—	—	—
合 計	4,323,815	657,114	3,666,700	4,631,654	690,427	3,941,227

■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

〈連 結〉第15条第4項第4号

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
適格金融資産担保 (イ)	32,259	81,922
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)	89,869	102,703

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈連結〉第15条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)				
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

連結	2024年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)				
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	
派生商品取引	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050
外為関連取引及び金関連取引	3,245	37,122	40,367	230	230	—	40,137
金利関連取引	5,509	4,751	10,261	1,347	1,347	—	8,913
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合計	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。



■ 証券化エクスポートに関する事項

(連 結) 第15条第4項第6号

イ. 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項

・原資産の額、原資産を構成するエクスポートのうち、三月以上延滞エクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	原資産の額	2023年度中間期			当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	97,538	—	97,538	—	—

連 結	原資産の額	2024年度中間期			当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	92,779	—	92,779	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	92,779	—	92,779	—	—

・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

・当期に証券化取引を行ったエクスポートの概略
該当ありません。

・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポート、再証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	証券化 エクスポートの額	2023年度中間期		2024年度中間期	
		うち 再証券化 エクスポートの額	証券化 エクスポートの額	うち 再証券化 エクスポートの額	証券化 エクスポートの額
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	92,779
その他	—	—	—	—	—
合 計	97,538	—	97,538	—	92,779

(注) 上記証券化エクスポートはオン・バランス取引です。

- 保有する証券化エクスポートジャー、再証券化エクスポートジャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートジャーの額	うち 再証券化 エクスポートジャーの額	証券化 エクスポートジャーの額	うち 再証券化 エクスポートジャーの額
20%以下	96,538	—	91,802	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~350%以下	—	—	—	—
350%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,000	—	977	—
合 計	97,538	—	92,779	—

- 保有する証券化エクスポートジャー、再証券化エクスポートジャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートジャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートジャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポートジャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートジャーの 所要自己資本の額
20%以下	610	—	582	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~350%以下	—	—	—	—
350%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	500	—	488	—
合 計	1,110	—	1,071	—

- 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	1,000	977
その他	—	—
合 計	1,000	977

- 早期償還条項付の証券化エクスポートジャー
該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポートジャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。



口. 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
 ・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額
住宅ローン債権	—	—	403	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	6,254	—	4,233	—
割賦債権	18,374	—	15,949	—
キャッシング債権	1,913	—	112	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	37,487	—	11,503	—
合計	64,050	—	32,223	—

(注) 上記証券化エクspoージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクspoージャー、再証券化エクspoージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額
20%以下	38,281	—	9,285	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	25,748	—	22,918	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合計	64,050	—	32,223	—

・保有する証券化エクspoージャー、再証券化エクspoージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額
20%以下	305	—	74	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	983	—	915	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合計	1,299	—	999	—

- ・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合 計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポートに関する事項

〈連 結〉 第15条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	中間連結貸借 対照表計上額	時価
上場株式	58,733	58,733	64,607	64,607
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,258	2,258	2,342	2,342
合 計	60,991	60,991	66,950	66,950

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクスポートは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
株式売却益	611	1,400
株式売却損	72	138
株式償却	53	—
損益額	485	1,261

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
評価損益の額	27,594	34,093

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第9号

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式	125,348	113,632
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	125,348	113,632

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンデート方式」とは、当該エクspoージャーの運用基準（マンデート）に基づき、当該エクspoージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式(250%)、蓋然性方式(400%)が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈連 結〉第15条第4項第10号

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△NII			
		2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1 上方パラレルシフト	—	—	—	—	—
2 下方パラレルシフト	11,611	120	10,342	10,793	
3 スティープ化	—	4,859			
4 フラット化					
5 短期金利上昇					
6 短期金利低下					
7 最大値	11,611	4,859	10,342	10,793	
8 自己資本の額	ホ		ヘ		
	2024年度中間期		2023年度中間期		
		202,120		196,682	

資料編

株式会社三十三銀行

資本金の状況	33
株式情報	33
直近の事業年度における事業の概況（連結）	34
主要な経営指標等の推移（連結）	34
中間連結財務諸表	35
セグメント情報	43
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	44
直近の事業年度における事業の概況（単体）	45
主要な経営指標等の推移（単体）	45
中間財務諸表	46
損益の状況	53
預金業務	57
貸出業務	58
証券業務	61
国際業務	62
有価証券関係	63
デリバティブ取引	66
電子決済手段	67
暗号資産	67
経営効率	68
自己資本の充実の状況	69

資本金の状況

(2024年9月30日現在)

資本金	374億円
-----	-------

株式情報

大株主の状況

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社三十三フィナンシャルグループ	三重県松阪市京町510番地	18,151	100.00
計	—	18,151	100.00

直近の事業年度における事業の概況（連結）(2024年度中間期)

業績の状況（連結）

主要な勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比122億円減少し3兆8,765億円、貸出金は、前連結会計年度末比206億円増加し2兆9,496億円、有価証券は、前連結会計年度末比107億円増加し9,664億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比21億87百万円増加し69億78百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比6億19百万円増加し48億60百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

		2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	34,398	34,421	36,234	66,613	68,506
連結経常利益	百万円	5,329	4,791	6,978	9,512	10,223
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,548	4,241	4,860	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,171	6,839
連結中間包括利益	百万円	△5,064	3,715	△197	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△3,188	19,911
連結純資産額	百万円	198,047	201,754	215,443	198,981	216,610
連結総資産額	百万円	4,191,138	4,349,048	4,524,396	4,291,642	4,440,467
1株当たり純資産額	円	10,891.87	11,093.62	11,866.98	10,942.09	11,931.25
1株当たり中間純利益	円	188.45	233.68	267.78	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	332.96	376.81
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	89.45	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	213.26	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	7.76	8.01	8.07	7.94	8.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△450,949	14,190	83,995	△382,554	67,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△93,006	△5,503	△21,713	△143,937	23,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△31,249	△943	△969	△32,192	△2,284
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	321,650	345,914	487,668	338,170	426,355
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,614 (884)	2,521 (839)	2,455 (803)	2,530 (875)	2,431 (826)

(注) 1. 2023年度中間期、2024年度中間期及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

連結自己資本比率は、銀行法第14条の規定に基づき、当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	352,023	493,661
買入金銭債権	504	2,084
商品有価証券	451	90
金銭の信託	40,000	5,000
有価証券	930,049	966,461
貸出金	2,904,384	2,949,617
外国為替	6,694	6,291
その他資産	84,724	70,877
有形固定資産	27,856	28,182
無形固定資産	6,555	4,960
退職給付に係る資産	1,494	3,483
繰延税金資産	5,976	1,285
支払承諾見返	13,187	13,772
貸倒引当金	△24,854	△21,372
資産の部合計	4,349,048	4,524,396
負債の部		
預金	3,783,559	3,802,835
譲渡性預金	76,002	73,700
債券貸借取引受入担保金	—	49,562
借用金	245,613	318,986
外国為替	14	6
その他負債	24,754	45,902
賞与引当金	988	993
退職給付に係る負債	131	137
役員退職慰労引当金	51	51
株式給付引当金	180	183
睡眠預金払戻損失引当金	180	152
偶発損失引当金	719	783
繰延税金負債	412	454
再評価に係る繰延税金負債	1,498	1,430
支払承諾	13,187	13,772
負債の部合計	4,147,294	4,308,952
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	30,692	30,658
利益剰余金	125,445	131,076
株主資本合計	193,599	199,196
その他有価証券評価差額金	8,183	15,012
繰延ヘッジ損益	△15	△8
土地再評価差額金	1,229	1,147
退職給付に係る調整累計額	△1,630	57
その他の包括利益累計額合計	7,767	16,208
非支配株主持分	386	39
純資産の部合計	201,754	215,443
負債及び純資産の部合計	4,349,048	4,524,396

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益		
資金運用収益	34,421	36,234
(うち貸出金利息)	17,096	18,353
(うち有価証券利息配当金)	14,038	14,995
役務取引等収益	2,864	2,982
その他業務収益	7,165	7,629
その他経常収益	1,129	1,102
	9,030	9,148
経常費用	29,629	29,255
資金調達費用	245	727
(うち預金利息)	188	636
役務取引等費用	1,972	2,107
その他業務費用	513	563
営業経費	19,127	18,755
その他経常費用	7,770	7,101
経常利益	4,791	6,978
特別利益	1,264	55
固定資産処分益	1,264	55
特別損失	253	132
固定資産処分損	222	98
減損損失	31	33
税金等調整前中間純利益	5,802	6,901
法人税、住民税及び事業税	1,445	2,101
法人税等調整額	100	△61
法人税等合計	1,545	2,040
中間純利益	4,257	4,861
非支配株主に帰属する中間純利益	15	0
親会社株主に帰属する中間純利益	4,241	4,860

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,257	4,861
その他の包括利益	△541	△5,059
その他有価証券評価差額金	△624	△5,090
繰延ヘッジ損益	4	3
退職給付に係る調整額	78	27
中間包括利益 (内訳)	3,715	△197
親会社株主に係る中間包括利益	3,692	△198
非支配株主に係る中間包括利益	22	0

中間連結株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	37,461	30,692	121,897		190,051
当中間期変動額					
剩余金の配当			△942		△942
親会社株主に帰属する中間純利益			4,241		4,241
土地再評価差額金の取崩			248		248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,547		3,547
当中間期末残高	37,461	30,692	125,445		193,599

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分 累計額合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,815	△19	1,477	△1,708	8,565	364	198,981
当中間期変動額							
剩余金の配当							△942
親会社株主に帰属する中間純利益							4,241
土地再評価差額金の取崩							248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△631	4	△248	78	△797	22	△775
当中間期変動額合計	△631	4	△248	78	△797	22	2,772
当中間期末残高	8,183	△15	1,229	△1,630	7,767	386	201,754

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
当期首残高	37,461	30,658	127,167		195,287
当中間期変動額					
剩余金の配当			△968		△968
親会社株主に帰属する中間純利益			4,860		4,860
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	3,908		3,908
当中間期末残高	37,461	30,658	131,076		199,196

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分 累計額合計	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,103	△12	1,164	29	21,284	38	216,610
当中間期変動額							
剩余金の配当							△968
親会社株主に帰属する中間純利益							4,860
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,090	3	△16	27	△5,075	0	△5,075
当中間期変動額合計	△5,090	3	△16	27	△5,075	0	△1,166
当中間期末残高	15,012	△8	1,147	57	16,208	39	215,443

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,802	6,901
減価償却費	2,245	2,178
減損損失	31	33
貸倒引当金の増減(△)	704	268
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	261	170
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△13
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△30	△20
偶発損失引当金の増減(△)	33	99
資金運用収益	△17,096	△18,353
資金調達費用	245	727
有価証券関係損益(△)	△995	△898
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△20	—
固定資産処分損益(△は益)	△1,041	43
貸出金の純増(△)減	△52,317	△20,662
預金の純増減(△)	28,982	△4,749
譲渡性預金の純増減(△)	1,600	△7,502
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,458	27,641
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,016	111
コールローン等の純増(△)減	680	△647
商品有価証券の純増(△)減	121	9
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	49,562
外国為替(資産)の純増(△)減	1,242	△1,125
外国為替(負債)の純増減(△)	12	3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	205	△994
資金運用による収入	16,451	18,037
資金調達による支出	△226	△422
その他	△11,893	34,912
小計	15,513	85,309
法人税等の支払額	△1,326	△1,315
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,190	83,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,484	△66,076
有価証券の売却による収入	17,568	14,078
有価証券の償還による収入	54,966	36,866
金銭の信託の増加による支出	△10,000	△5,000
金銭の信託の減少による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,461	△991
無形固定資産の取得による支出	△270	△606
有形固定資産の売却による収入	2,351	152
その他	△174	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,503	△21,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△942	△968
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△943	△969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,743	61,312
現金及び現金同等物の期首残高	338,170	426,355
現金及び現金同等物の中間期末残高	345,914	487,668

注記事項（2024年度中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等	9社
株式会社三十三研	三十三信用保証株式会社
三十三リース株式会社	三重総合信用株式会社
三重リース株式会社	三十三コンピューターサービス株式会社
株式会社三十三カード	三十三ビジネスサービス株式会社
第三カードサービス株式会社	
(2) 非連結の子会社及び子法人等	6社

さんざん農業法人投資事業有限責任組合
さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合

三十三成長事業応援投資事業有限責任組合
エヌスリー投資事業有限責任組合

三十三事業承継1号投資事業有限責任組合
みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ございません。

(2) 持分法適用の関連法人等
該当ございません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
さんざん農業法人投資事業有限責任組合

さんざん成長事業応援投資事業有限責任組合
三十三成長事業応援投資事業有限責任組合

エヌスリー投資事業有限責任組合
三十三事業承継1号投資事業有限責任組合

みえ事業承継応援2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連法人等
該当ございません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ございません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 3年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間ににおける平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間にとより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三ファイナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

12) 外貨建の資産及び負債の邦本通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付してあります。

13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しており、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目についても記載を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券（＊1）	956,292	956,292	—
(2) 貸出金	2,949,617		
貸倒引当金（＊2）	△18,384		
	2,931,233	2,929,404	△1,829
資産計	3,887,525	3,885,696	△1,829
(1) 預金	3,802,835	3,802,428	△406
(2) 謙渡性預金	73,700	73,700	—
(3) 借用金	318,986	318,740	△246
負債計	4,195,521	4,194,868	△652
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,345	5,345	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	5,332	5,332	—

（＊1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊3） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）	2,256
非上場外国証券（＊1）	11
組合出資金（＊2）	7,901

（＊1） 非上場株式及び非上場外国証券については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1） 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債	152,730	303,484	—	456,214
社債	—	134,133	34,463	168,596
株式	52,021	12,586	—	64,607
その他（＊）	5,197	258,279	—	263,476
デリバティブ取引				
金利関連	—	5,509	—	5,509
通貨関連	—	3,704	—	3,704
資産計	209,949	717,696	34,463	962,108
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,858	—	1,858
通貨関連	—	2,022	—	2,022
負債計	—	3,880	—	3,880

（＊） 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれおりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は3,396百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入・売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	期末残高
3,366	—	30	—	3,396

（＊） 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（2） 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	2,929,404	2,929,404
資産計	—	—	2,929,404	2,929,404
預金	—	3,802,428	—	3,802,428
譲渡性預金	—	73,700	—	73,700
借用金	—	318,740	—	318,740
負債計	—	4,194,868	—	4,194,868

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関する市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、取引金融機関から提示された価格によっており、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合には、レベル2に分類しております。

私募債は、内部格付に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したものを市場金利で割り引くことにより時価を算出する方式にて現在価値を算出しており、レベル3に分類しております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価しております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、キャッシュ・フローから、信用リスクを控除したもの（ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引く）を市場金利で割り引くことにより時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金については、一定の種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を基礎として用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当該時価は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 7.8%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0% - 100.0%	84.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2024年9月30日）
(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に その他の包括 利益に計上 (*1)	購入、売却、 発行及び決済 の純額 (*2)	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の期末に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益
有価証券							
その他有価証券							
社債	33,007	34	27	1,394	—	—	34,463

(*1) 中間連結損益計算書の「その他の業務収益」及び「その他の業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門において時価の算定に関する手続を定めております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推計値です。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

賃貸等不動産関係

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益					
預金・貸出業務	2,970	—	2,970	1	2,971
為替業務	926	—	926	3	930
証券関連業務	984	—	984	—	984
保護預り・貸金庫業務	122	—	122	—	122
代理業務	1,631	—	1,631	—	1,631
その他	—	—	—	15	15
その他経常収益	37	360	398	449	847
顧客との契約から生じる 経常収益	6,672	360	7,033	470	7,503
上記以外の経常収益	21,581	6,796	28,378	409	28,787
外部顧客に対する経常収益	28,254	7,157	35,411	879	36,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であります。クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額

11,866円98銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

267円78銭

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2024年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	現在価値技法	倒産確率	0.0% - 7.8%	1.3%
		倒産時の損失率	0.0% - 100.0%	84.8%

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心核に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	26,208	7,347	33,555	866	34,421	—	34,421
セグメント間の内部経常収益	1,270	241	1,512	531	2,043	△2,043	—
計	27,478	7,589	35,067	1,397	36,465	△2,043	34,421
セグメント利益	5,503	147	5,650	304	5,954	△1,163	4,791
セグメント資産	4,327,919	41,314	4,369,234	16,620	4,385,855	△36,806	4,349,048
セグメント負債	4,129,961	38,174	4,168,136	10,560	4,178,697	△31,403	4,147,294
その他の項目							
減価償却費	2,045	168	2,214	33	2,247	△2	2,245
資金運用収益	18,248	2	18,251	41	18,293	△1,197	17,096
資金調達費用	206	78	285	3	288	△43	245
国債等債券償却	59	—	59	—	59	—	59
貸倒引当金繰入額	637	18	655	101	757	8	766
株式等償却	53	—	53	—	53	—	53
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683	54	1,737	31	1,769	—	1,769

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,163百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△36,806百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△31,403百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	28,254	7,157	35,411	879	36,291	△57	36,234
セグメント間の内部経常収益	600	227	827	505	1,333	△1,333	—
計	28,855	7,384	36,239	1,385	37,624	△1,390	36,234
セグメント利益	6,990	250	7,241	223	7,464	△486	6,978
セグメント資産	4,502,336	44,847	4,547,184	16,420	4,563,604	△39,207	4,524,396
セグメント負債	4,290,963	41,548	4,332,511	10,237	4,342,748	△33,795	4,308,952
その他の項目							
減価償却費	1,994	159	2,153	27	2,180	△2	2,178
資金運用収益	18,822	3	18,826	64	18,890	△536	18,353
資金調達費用	684	97	781	2	784	△56	727
国債等債券償却	23	—	23	—	23	—	23
貸倒引当金繰入額	252	—	252	174	426	△49	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,502	53	1,556	41	1,598	—	1,598

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△486百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△39,207百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△33,795百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権〈連結ベース〉

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,645	13,427
危険債権	47,594	54,495
要管理債権	6,230	7,033
三月以上延滞債権	135	439
貸出条件緩和債権	6,095	6,594
合計	72,470	74,956
正常債権	2,881,349	2,925,543
総与信残高	2,953,819	3,000,499

直近の事業年度における事業の概況(単体) (2024年度中間期)

業績の状況(単体)

主要な勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前事業年度末比134億円減少し3兆8,881億円、貸出金は、前事業年度末比223億円増加し2兆9,709億円、有価証券は、前事業年度末比108億円増加し9,713億円となりました。

損益状況につきましては、経常利益は、貸出金利息が増加したことなどから、前年同期比14億65百万円増加し69億68百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比52百万円減少し50億41百万円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

		2022年度 中間期	2023年度 中間期	2024年度 中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	26,930	27,478	28,855	51,487	53,474
経常利益	百万円	5,435	5,503	6,968	8,914	10,136
中間純利益	百万円	3,903	5,093	5,041	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,056	7,129
資本金	百万円	37,461	37,461	37,461	37,461	37,461
発行済株式総数	千株	18,151	18,151	18,151	18,151	18,151
純資産額	百万円	194,666	198,812	210,736	195,430	211,712
総資産額	百万円	4,170,785	4,329,695	4,502,337	4,271,312	4,418,366
預金残高	百万円	3,761,296	3,795,959	3,814,400	3,768,170	3,820,365
貸出金残高	百万円	2,838,191	2,922,394	2,970,909	2,868,441	2,948,546
有価証券残高	百万円	910,742	935,054	971,336	928,127	960,512
1株当たり純資産額	円	10,724.48	10,952.88	11,609.78	10,766.57	11,663.54
1株当たり配当額	円	51.90	51.90	113.82	103.80	105.25
1株当たり中間純利益	円	207.99	280.59	277.73	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	326.62	392.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	98.39	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	209.28	—
単体自己資本比率(国内基準)	%	7.64	7.91	7.97	7.81	7.90
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,458 (773)	2,366 (730)	2,306 (700)	2,377 (764)	2,284 (720)

(注) 1. 2023年度中間期、2024年度中間期及び2023年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
資産の部		
現金預け金	351,994	493,641
買入金銭債権	504	2,084
商品有価証券	451	90
金銭の信託	40,000	5,000
有価証券	935,054	971,336
貸出金	2,922,394	2,970,909
外国為替	6,694	6,291
その他資産	39,340	21,398
その他の資産	39,340	21,398
有形固定資産	26,867	27,169
無形固定資産	6,457	4,878
前払年金費用	3,829	3,401
繰延税金資産	4,572	661
支払承諾見返	13,187	13,772
貸倒引当金	△21,655	△18,298
資産の部合計	4,329,695	4,502,337
負債の部		
預金	3,795,959	3,814,400
譲渡性預金	76,002	73,700
債券貸借取引受入担保金	—	49,562
借用金	227,900	301,400
外国為替	14	6
その他負債	14,306	35,272
未払法人税等	1,065	1,978
リース債務	1,000	690
資産除去債務	256	261
その他の負債	11,984	32,342
賞与引当金	934	936
株式給付引当金	180	183
睡眠預金払戻損失引当金	180	152
偶発損失引当金	719	783
再評価に係る繰延税金負債	1,498	1,430
支払承諾	13,187	13,772
負債の部合計	4,130,882	4,291,601
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	27,986	27,986
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	12,986	12,986
利益剰余金	124,722	129,972
利益準備金	4,051	4,433
その他利益剰余金	120,671	125,539
固定資産圧縮積立金	33	32
別途積立金	71,604	71,604
繰越利益剰余金	49,034	53,903
株主資本合計	190,170	195,420
その他有価証券評価差額金	7,427	14,177
繰延ヘッジ損益	△15	△8
土地再評価差額金	1,229	1,147
評価・換算差額等合計	8,642	15,316
純資産の部合計	198,812	210,736
負債及び純資産の部合計	4,329,695	4,502,337

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023年度中間期 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	2024年度中間期 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
経常収益	27,478	28,855
資金運用収益	18,248	18,822
(うち貸出金利息)	14,058	15,007
(うち有価証券利息配当金)	4,000	3,443
役務取引等収益	6,874	7,328
その他業務収益	1,130	1,102
その他経常収益	1,225	1,601
経常費用	21,974	21,886
資金調達費用	206	684
(うち預金利息)	188	640
役務取引等費用	2,064	2,178
その他業務費用	513	563
営業経費	18,303	17,922
その他経常費用	886	538
経常利益	5,503	6,968
特別利益	1,262	54
特別損失	252	132
税引前中間純利益	6,514	6,890
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,941
法人税等調整額	123	△92
法人税等合計	1,420	1,849
中間純利益	5,093	5,041

中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本										株主資本合計	
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	利益剰余金合計			
当期首残高	37,461	15,000	12,986	27,986	3,862	33	71,604	44,822	120,323	185,771		
当中間期変動額												
利益準備金の積立					188			△188	—	—		
剰余金の配当								△942	△942	△942		
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—	—		
中間純利益								5,093	5,093	5,093		
土地再評価差額金の取崩								248	248	248		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	—	—	—	—	188	△0	—	4,211	4,399	4,399		
当中間期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	4,051	33	71,604	49,034	124,722	190,170		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,200	△19	1,477	9,659	195,430
当中間期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△942
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					5,093
土地再評価差額金の取崩					248
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△773	4	△248	△1,017	△1,017
当中間期変動額合計	△773	4	△248	△1,017	3,381
当中間期末残高	7,427	△15	1,229	8,642	198,812

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

資本金	株主資本									株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金						
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	37,461	15,000	12,986	27,986	4,239	32	71,604	50,006	125,883	191,330
当中間期変動額										
利益準備金の積立				193				△193	—	—
剰余金の配当								△968	△968	△968
固定資産圧縮積立金の取崩					△0			0	—	—
中間純利益								5,041	5,041	5,041
土地再評価差額金の取崩								16	16	16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	193	△0	—	3,896	4,089	4,089
当中間期末残高	37,461	15,000	12,986	27,986	4,433	32	71,604	53,903	129,972	195,420
評価・換算差額等										
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計						純資産合計
当期首残高	19,230	△12	1,164	20,381						211,712
当中間期変動額										
利益準備金の積立										—
剰余金の配当										△968
固定資産圧縮積立金の取崩										—
中間純利益										5,041
土地再評価差額金の取崩										16
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,052	3	△16	△5,065						△5,065
当中間期変動額合計	△5,052	3	△16	△5,065						△975
当中間期末残高	14,177	△8	1,147	15,316						210,736

注記事項（2024年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他の 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、判定した債務者区分と債権分類に応じて、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間ににおける平均値に基づき予想損失率を求め、算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対して、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の直近3算定期間とより長期の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失率を求め、そのいずれか高い方を用いて算定しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。なお、過去勤務費用及び理数計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

理数計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社三十三フィナンシャルグループ普通株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検査により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合はヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額

8,712百万円

2. 無担保の消費貸借契約（株式貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に合計55百万円含まれております。

また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

12,648百万円

53,841百万円

439百万円

6,593百万円

73,523百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,502百万円であります。

5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、6,002百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 担保に供している資産 | 374,727百万円 |
| 有価証券 | |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 14,860百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 49,562百万円 |
| 借用金 | 301,400百万円 |
| 上記のほか、為替決済及び公金事務取扱の取引の担保として、有価証券
25,318百万円及びその他の資産506百万円を差し入れております。 | |
| 子会社、子法人等及び関連法人等の借入金等の担保として、差し入れている有
価証券はありません。 | |
| また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,624百万円及び敷金・保証
金920百万円が含まれております。 | |
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資
実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、
一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約
に係る融資未実行残高は、526,854百万円であります。このうち原契約期間が
1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが456,127百万円で
あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融
資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与
えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全
及びその他担当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又
は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、
契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後
も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じ
て契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、
事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相
当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した
金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第
2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買
事例による補正等合理的な調整を行って算出。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 32,338百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3
項）による社債に対する当行の保証債務の額は34,780百万円であります。

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益1,531百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額252百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとお
りであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,169百万円
有価証券減損処理	1,357百万円
減損損失	503百万円
減価償却	378百万円
繰延資産	349百万円
賞与引当金	326百万円
その他	936百万円
繰延税金資産小計	9,021百万円
評価性引当額	△2,995百万円
繰延税金資産合計	6,026百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,631百万円
前払年金費用	△676百万円
その他	△57百万円
繰延税金負債合計	△5,364百万円
繰延税金資産の純額	661百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 11,609円78銭
1株当たりの中間純利益金額 277円73銭

重要な後発事象

該当ございません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、株式会社三十三銀行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2024年11月12日

確認書

株式会社 三十三銀行
取締役頭取 道廣 剛太郎

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

三十三フィナンシャルグループ
資料編

三十三フィナンシャルグループ
自己資本の充実の状況

三十三銀行
資料編

自己資本の充実の状況
三十三銀行

損益の状況

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	17,295	748	18,044	17,352	785	18,138
資金運用収益	17,460	804	16 18,248	18,002	854	33 18,822
資金調達費用	164	56	16 204	649	68	33 684
役務取引等収支	4,771	38	4,809	5,110	38	5,149
役務取引等収益	6,828	45	6,874	7,281	46	7,328
役務取引等費用	2,057	7	2,064	2,170	7	2,178
その他業務収支	99	517	616	405	134	539
その他業務収益	612	517	1,130	968	134	1,102
その他業務費用	513	—	513	563	—	563
業務粗利益	22,166	1,303	23,470	22,868	958	23,827
業務粗利益率 (%)	1.06	1.53	1.12	1.04	1.08	1.08

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期1百万円、2024年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	5,662	5,818
実質業務純益	5,279	5,945
コア業務純益	5,268	6,450
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,268	6,450

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(158,773) 4,157,359	(16) 17,460	0.83	(165,857) 4,358,072	(33) 18,002	0.82
うち貸出金	2,907,727	14,036	0.96	2,961,944	14,966	1.00
うち商品有価証券	515	1	0.61	103	0	0.40
うち有価証券	767,759	3,220	0.83	791,691	2,633	0.66
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	318,901	168	0.10	434,214	359	0.16
資金調達勘定	4,132,440	164	0.00	4,267,468	649	0.03
うち預金	3,796,487	148	0.00	3,846,209	605	0.03
うち譲渡性預金	75,342	2	0.00	76,261	20	0.05
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	105,289	5	0.00	58,448	3	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	195,401	—	—	284,722	9	0.00

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	169,606	804	0.94	175,631	854	0.96
うち貸出金	4,459	22	0.98	8,281	40	0.98
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	158,359	778	0.98	161,054	809	1.00
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(158,773) 167,518	(16) 56	0.06	(165,857) 173,556	(33) 68	0.07
うち預金	8,528	39	0.93	7,689	34	0.90
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の国内外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

合計

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,168,192	18,248	0.87	4,367,847	18,822	0.85
うち貸出金	2,912,187	14,058	0.96	2,970,226	15,007	1.00
うち商品有価証券	515	1	0.61	103	0	0.40
うち有価証券	926,118	3,999	0.86	952,746	3,442	0.72
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	318,901	168	0.10	434,214	359	0.16
資金調達勘定	4,141,185	204	0.00	4,275,168	684	0.03
うち預金	3,805,015	188	0.00	3,853,899	640	0.03
うち譲渡性預金	75,342	2	0.00	76,261	20	0.05
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	105,289	5	0.00	58,448	3	0.01
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	195,401	—	—	284,722	9	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2023年度中間期74,514百万円、2024年度中間期26,563百万円）を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2023年度中間期41,612百万円、2024年度中間期300百万円）及び利息（2023年度中間期1百万円、2024年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。



受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△374	995	620	829	△287	541
うち貸出金	558	△135	423	261	668	929
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△1
うち有価証券	301	67	368	79	△666	△586
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△147	△5	△152	60	130	190
支払利息	△1	△8	△10	5	479	484
うち預金	0	△13	△12	1	455	457
うち譲渡性預金	0	0	0	0	17	18
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	0	5	△2	0	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	9	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△11	△7	△19	28	21	49
うち貸出金	6	△1	5	18	△0	18
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	0	△22	△22	13	17	30
うちコールローン	△4	—	△4	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	35	35	2	9	11
うち預金	0	36	36	△3	△1	△5
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

合計

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△385	988	602	860	△286	573
うち貸出金	565	△136	428	280	668	948
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△1
うち有価証券	314	32	346	96	△652	△556
うちコールローン	△4	—	△4	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△147	△5	△152	60	130	190
支払利息	△1	28	26	6	472	479
うち預金	1	22	23	2	449	451
うち譲渡性預金	0	0	0	0	17	18
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	5	0	5	△2	0	△1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	9	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,828	45	6,874	7,281	46	7,328
うち預金・貸出業務	3,211	—	3,211	3,360	—	3,360
うち為替業務	873	44	917	883	44	928
うち証券関連業務	997	—	997	1,147	—	1,147
うち代理業務	1,531	—	1,531	1,669	—	1,669
うち保護預り・貸金庫業務	117	—	117	122	—	122
うち保証業務	97	1	98	98	1	100
役務取引等費用	2,057	7	2,064	2,170	7	2,178
うち為替業務	90	7	97	95	7	102

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	612	517	1,130	968	134	1,102
うち外国為替売買益		17	17		134	134
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	—	500	500	—	—	—
うち国債等債券償還益	22	—	22	58	—	58
うち金融派生商品収益	590	—	590	910	—	910
その他業務費用	513	—	513	563	—	563
うち外国為替売買損		—	—		—	—
うち商品有価証券売買損	1	—	1	0	—	0
うち国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償還損	451	—	451	539	—	539
うち国債等債券償却	59	—	59	23	—	23
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うち社債発行費償却	—	—	—	—	—	—

特定取引収支

該当ありません。



預金業務

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	2,464,984	—	2,464,984	63.67	2,508,891	—	2,508,891	64.53
	うち有利息預金	2,049,176	—	2,049,176	52.92	2,102,753	—	2,102,753	54.09
	定期性預金	1,311,563	—	1,311,563	33.87	1,284,900	—	1,284,900	33.05
	うち固定金利定期預金	1,311,501	—	1,311,501	33.87	1,284,844	—	1,284,844	33.05
	うち変動金利定期預金	61	—	61	0.00	56	—	56	0.00
	その他	10,173	9,237	19,411	0.50	13,315	7,292	20,607	0.53
合計		3,786,722	9,237	3,795,959	98.04	3,807,108	7,292	3,814,400	98.11
譲渡性預金		76,002	—	76,002	1.96	73,700	—	73,700	1.89
総合計		3,862,724	9,237	3,871,961	100.00	3,880,808	7,292	3,888,100	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	2,452,336	—	2,452,336	63.20	2,555,383	—	2,555,383	65.02
	うち有利息預金	2,026,078	—	2,026,078	52.21	2,102,668	—	2,102,668	53.50
	定期性預金	1,333,468	—	1,333,468	34.36	1,280,463	—	1,280,463	32.58
	うち固定金利定期預金	1,333,403	—	1,333,403	34.36	1,280,406	—	1,280,406	32.58
	うち変動金利定期預金	64	—	64	0.00	56	—	56	0.00
	その他	10,681	8,528	19,209	0.50	10,362	7,689	18,052	0.46
合計		3,796,487	8,528	3,805,015	98.06	3,846,209	7,689	3,853,899	98.06
譲渡性預金		75,342	—	75,342	1.94	76,261	—	76,261	1.94
総合計		3,871,830	8,528	3,880,358	100.00	3,922,470	7,689	3,930,160	100.00

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 賢蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	362,213	362,188	25	335,367	335,359	8
3ヵ月以上6ヵ月未満	271,843	271,839	4	242,483	242,472	11
6ヵ月以上1年未満	502,109	502,106	3	492,313	492,310	2
1年以上2年未満	75,393	75,365	28	61,977	61,975	2
2年以上3年未満	61,455	61,455	0	86,958	86,927	30
3年以上	25,046	25,046	—	52,618	52,618	—
合計	1,298,062	1,298,000	61	1,271,718	1,271,662	56

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
		構成比		構成比
個人預金	2,646,615	69.72	2,667,173	69.92
法人預金	1,009,755	26.60	987,123	25.88
その他預金	139,588	3.68	160,103	4.20
合計	3,795,959	100.00	3,814,400	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
財形貯蓄	3,244	3,136
財形年金貯蓄	493	451
財形住宅貯蓄	155	136
合計	3,892	3,724

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	30,063	—	30,063	26,163	—	26,163
証書貸付	2,553,649	5,715	2,559,365	2,615,813	8,060	2,623,874
当座貸越	327,545	—	327,545	317,368	—	317,368
割引手形	5,419	—	5,419	3,502	—	3,502
合計	2,916,678	5,715	2,922,394	2,962,849	8,060	2,970,909

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	31,271	—	31,271	27,441	—	27,441
証書貸付	2,539,452	4,459	2,543,911	2,595,077	8,281	2,603,359
当座貸越	332,127	—	332,127	335,576	—	335,576
割引手形	4,877	—	4,877	3,848	—	3,848
合計	2,907,727	4,459	2,912,187	2,961,944	8,281	2,970,226

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	貸出金	2023年度中間期		2024年度中間期	
		うち変動金利	うち固定金利	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	483,353			441,667	
1年超3年以下	257,484	146,040	111,444	250,375	145,728
3年超5年以下	286,684	172,876	113,808	344,714	228,584
5年超7年以下	286,074	180,351	105,723	255,260	142,641
7年超	1,580,597	1,111,303	469,294	1,651,071	1,275,828
期間の定めのないもの	28,191	15,888	12,303	27,814	15,862
合計	2,922,394			2,970,909	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
			構成比		構成比
製造業	270,387		9.25	255,162	8.59
農業、林業	5,443		0.19	5,686	0.19
漁業	1,154		0.04	1,245	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	2,981		0.10	3,777	0.13
建設業	143,348		4.90	146,998	4.95
電気・ガス・熱供給・水道業	148,651		5.09	143,125	4.82
情報通信業	13,058		0.45	15,783	0.53
運輸業、郵便業	113,921		3.90	108,554	3.65
卸売業、小売業	226,824		7.76	231,610	7.80
金融業、保険業	189,238		6.48	181,145	6.10
不動産業、物品賃貸業	625,939		21.42	665,656	22.40
各種サービス業	263,047		9.00	253,370	8.53
地方公共団体	87,512		2.99	84,984	2.86
その他	830,886		28.43	873,806	29.41
合計	2,922,394		100.00	2,970,909	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	1,568,318	53.66	1,642,589	55.28
運転資金	1,354,076	46.34	1,328,320	44.72
合計	2,922,394	100.00	2,970,909	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	42,982	51,615
債権	27,234	23,073
商品	—	—
不動産	471,471	512,604
その他	26,803	21,455
計	568,493	608,748
保証	1,023,249	1,055,494
信用	1,330,651	1,306,666
合計	2,922,394	2,970,909

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	—	—
債権	25	27
商品	—	—
不動産	83	58
その他	600	600
計	709	686
保証	5	4
信用	12,473	13,080
合計	13,187	13,772

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高 (A)	96,623	2,922,394	96,637	2,970,909
中小企業等貸出金残高 (B)	96,198	2,390,962	96,204	2,426,644
(B) / (A)	99.56	81.81	99.55	81.68

(注) 1. 総貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
消費者ローン	32,164	34,140
住宅ローン	815,387	850,249
合計	847,551	884,389

特定海外債権残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
合計	—				—			
(資産の総額に対する割合)	—				—			

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期				摘要	
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,233	5,850	—	※6,233	5,850	4,056	4,183	—	※4,056	4,183
個別貸倒引当金	14,834	15,804	49	※14,784	15,804	13,989	14,114	—	※13,989	14,114
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,067	21,655	49	21,017	21,655	18,045	18,298	—	18,045	18,298

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
貸出金償却額	—		—	

金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体ベース）

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		17,167		12,648
危険債権		47,562		53,841
要管理債権		6,222		7,032
三月以上延滞債権		134		439
貸出条件緩和債権		6,088		6,593
合計 (A)		70,953		73,523
正常債権		2,900,006		2,947,450
総与信残高 (B)		2,970,959		3,020,973
総与信残高比 (A) / (B)		2.38		2.43

◎開示対象資産 = 貸出金、外国為替、支払承諾見返、自行保証付私募債、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権 = 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者にこれらに準ずる債権に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2)危険債権 = 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(3)三月以上延滞債権 = 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(4)貸出条件緩和債権 = 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(5)正常債権 = 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
商品国債	200	17
商品地方債	315	86
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	515	103

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	157,302	—	157,302	16.82	152,730	—	152,730	15.72
地方債	276,985	—	276,985	29.62	303,484	—	303,484	31.24
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	165,510	—	165,510	17.70	168,596	—	168,596	17.36
株式	65,996	—	65,996	7.06	71,738	—	71,738	7.39
その他の証券	116,824	152,434	269,258	28.80	110,904	163,881	274,786	28.29
うち外国債券		152,422	152,422	16.30		163,869	163,869	16.87
うち外国株式		11	11	0.00		11	11	0.00
合計	782,619	152,434	935,054	100.00	807,454	163,881	971,336	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	170,498	—	170,498	18.41	163,451	—	163,451	17.16
地方債	274,515	—	274,515	29.64	306,537	—	306,537	32.17
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	166,423	—	166,423	17.97	170,012	—	170,012	17.84
株式	31,382	—	31,382	3.39	30,973	—	30,973	3.25
その他の証券	124,940	158,359	283,299	30.59	120,716	161,054	281,771	29.58
うち外国債券		158,348	158,348	17.10		161,042	161,042	16.90
うち外国株式		10	10	0.00		12	12	0.00
合計	767,759	158,359	926,118	100.00	791,691	161,054	952,746	100.00

(注) 自己株式は除外しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期										2024年度中間期									
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計				
国債	4,006	11,961	5,450	22,875	38,463	74,545	—	157,302	11,802	—	5,929	49,636	13,692	71,669	—	152,730				
地方債	18,481	31,260	40,856	101,249	85,138	—	—	276,985	14,614	35,001	90,131	104,167	59,568	—	—	303,484				
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	21,194	41,416	50,720	10,841	3,923	37,414	—	165,510	24,631	57,668	46,806	10,389	1,176	27,924	—	168,596				
株式								65,996	65,996										71,738	71,738
その他の証券	36,988	68,209	74,121	15,988	27,450	28,796	17,704	269,258	37,044	66,794	84,125	19,646	29,839	18,365	—	18,968	274,786			
うち外国債券	32,399	39,149	47,502	5,850	5,741	21,780	—	152,422	29,467	46,660	52,747	9,866	15,128	9,998	—	163,869				
うち外国株式								11	11										11	11

(注) 自己株式は除外しております。

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	484	1,236
地方債・政府保証債	—	—
合計	484	1,236

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
売買高	36	99
平均残高	515	103

証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
証券投資信託	18,766	24,012

国際業務

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内店	53,799	36,915
海外店	—	—
合計	53,799	36,915

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	5,000	5,044	44	—	—	—
	外国債券	5,000	5,044	44	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,000	5,044	44	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	外国債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		5,000	5,044	44	—	—	—

2. 子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—	—
組合出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	6,778	6,778	6,778	6,778
組合出資金	1,880	1,880	1,934	1,934

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年度中間期			2024年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,475	20,244	35,230	61,517	20,083	41,433
	債券	77,653	77,206	446	66,887	66,653	233
	国債	20,149	20,007	142	15,955	15,896	58
	地方債	20,824	20,737	87	25,699	25,616	82
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	36,678	36,462	216	25,232	25,140	92
	その他	78,553	75,441	3,111	88,775	86,099	2,676
	外国債券	43,217	42,692	524	56,005	55,442	562
	その他	35,336	32,749	2,586	32,770	30,656	2,113
	小計	211,681	172,893	38,788	217,180	172,836	44,343
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	1,504	1,664	△160	1,206	1,342	△136
	債券	522,145	539,485	△17,339	557,924	575,020	△17,096
	国債	137,153	147,580	△10,427	136,775	147,538	△10,763
	地方債	256,160	261,263	△5,102	277,784	282,419	△4,634
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	128,832	130,640	△1,808	143,364	145,062	△1,698
	その他	177,308	189,873	△12,565	178,097	186,902	△8,805
	外国債券	104,205	107,274	△3,068	107,864	110,042	△2,177
	その他	73,102	82,599	△9,496	70,232	76,860	△6,627
	小計	700,958	731,023	△30,065	737,227	763,265	△26,037
合計		912,640	903,916	8,723	954,407	936,102	18,305

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		2,238		2,236
非上場外国証券		11		11
組合出資金		6,505		5,967

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

2023年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、59百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

2024年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、23百万円（債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。

金銭の信託

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	40,000	40,000	—	—	—	5,000	5,000	—

(注) 合同運用の金銭の信託であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額	9,151	18,808
その他有価証券	9,151	18,808
(△) 繰延税金負債	1,723	4,631
その他有価証券評価差額金	7,427	14,177

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	415,841	406,576	4,176	4,176	393,384	386,276	3,663	3,663
	受取固定・支払変動	205,742	201,084	△1,725	△1,725	194,815	191,258	△772	△772
	受取変動・支払固定	210,099	205,492	5,902	5,902	198,568	195,017	4,435	4,435
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	4,176	4,176	—	—	3,663	3,663

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	462,696	400,405	1,006	1,006	614,356	590,292	1,611	1,611
	為替予約	8,407	—	△264	△264	4,904	—	66	66
	売建	3,553	—	△346	△346	1,651	—	76	76
	買建	4,854	—	82	82	3,252	—	△10	△10
	通貨オプション	1,231	—	7	7	483	—	3	3
	売建	615	—	6	6	241	—	1	1
	買建	615	—	0	0	241	—	2	2
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	749	749	—	—	1,681	1,681

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

該当 없습니다。

5. 商品関連取引

該当 없습니다。

6. クレジット・デリバティブ取引

該当 없습니다。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度中間期				2024年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	545	545	△21	—	452	452	△12
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	545	545	△21	貸出金	452	452	△12
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	1,000	—	0	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	1,000	—	0	—	—	—	—
合計		—	—	—	△21	—	—	—	△12

(注) 主として、業種別委員会実務指針第24号に基づき、継延ヘッジによっております。

2. 通貨関連取引

該当 없습니다。

3. 株式関連取引

該当 없습니다。

4. 債券関連取引

該当 없습니다。

電子決済手段

該当 없습니다。

暗号資産

該当 없습니다。

経営効率

利益率

(单位：%)

	2023年度中間期	2024年度中間期
総資産経常利益率	0.25	0.31
純資産経常利益率	5.97	7.35
総資産中間純利益率	0.23	0.22
純資産中間純利益率	5.53	5.32

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産} \times \frac{\text{(除く支払承諾見返)} \times \text{平均残高}}{\text{年間日数}} \times 100}$

$$2.\text{ 純資産経常(中間純)利益率} = \frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{中間期日数}} \times 100$$

總資金利銷

(单位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.83	0.94	0.87	0.82	0.96	0.85
資金調達原価	0.87	0.30	0.88	0.85	0.32	0.86
総資金利鞘	△0.04	0.64	△0.01	△0.03	0.64	△0.01

従業員1人当たり及び1店舗当たりの預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年度中間期				2024年度中間期			
	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出	1人当り預金	1店舗当り預金	1人当り貸出	1店舗当り貸出
国内店	1,636	22,643	1,235	17,090	1,686	22,737	1,288	17,373
海外店	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,636	22,643	1,235	17,090	1,686	22,737	1,288	17,373

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数には本部人員を含み、出向者を含んでおりません。

貸出金の預金に対する比率

(单位：%)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	75.50	75.09	76.34	75.51
国際業務部門	61.87	52.28	110.53	107.69
合計	75.47	75.04	76.41	75.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(单位: %)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	預証率		預証率	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	20.26	19.82	20.80	20.18
国際業務部門	1,650.20	1,856.89	2,247.40	2,094.42
合計	24.14	23.86	24.98	24.24

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります



自己資本の充実の状況

当行及び当行連結グループにおいては、自己資本比率の算出にあたり、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーションル・リスク相当額に係る額の算出については基礎的手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する事項

〈単体〉 2014年金融庁告示第7号（以下同じ）第10条第2項

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	189,228	193,354
うち、資本金及び資本剰余金の額	65,447	65,447
うち、利益剰余金の額	124,722	129,972
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	942	2,066
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,850	4,183
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,850	4,183
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	195,201
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	4,507	3,405
うち、のれんに係るもの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,507	3,405
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,673	2,373
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	7,180
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	188,020
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,286,144	2,317,914
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,018	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,018	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	89,243	87,733
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,375,388
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	7.91%	7.97%

〈連 結〉 第12条第2項

(単位：百万円)

項目	2023年度中間期	2024年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	192,657	197,130
うち、資本金及び資本剰余金の額	68,153	68,119
うち、利益剰余金の額	125,445	131,076
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	942	2,066
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,630	57
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,630	57
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,431	4,821
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,431	4,821
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	122	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	16	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	197,598	202,008
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,573	3,460
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,573	3,460
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	58	19
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,042	2,431
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	5,674	5,910
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））	（ハ）	191,923
196,098		
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,306,907	2,340,652
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,018	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,018	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	87,725	87,783
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,394,633	2,428,436
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（二））	8.01%	8.07%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■ 自己資本の充実度に関する事項

〈単体〉第10条第4項第1号

- イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期	2024年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	7	11
我が国の政府関係機関向け	24	43
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,548	1,480
法人等向け	45,920	45,077
中小企業等向け及び個人向け	12,328	13,203
抵当権付住宅ローン	5,903	5,925
不動産取得等事業向け	12,804	14,015
三月以上延滞等	284	267
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	257	307
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	1,237	1,217
(うち出資等のエクスポージャー)	1,237	1,217
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—
上記以外	3,421	3,267
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	1,374	1,374
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	940	779
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
(うち右記以外のエクspoージャー)	1,107	1,113
証券化	2,411	2,070
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	2,411	2,070
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) (ハ)	1,458	1,333
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△40	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかつたものの額	—	—
合計	87,567	88,223

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	151	121
短期の貿易関連偶発債務	0	1
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	146	152
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,321	1,166
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	205	210
(うち有価証券の保証)	18	18
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	790	1,109
カレント・エクスポートージャー方式	790	1,109
派生商品取引 外為関連取引	790	1,109
金利関連取引	656	988
金関連取引	133	121
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポートージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合 計	2,614	2,762

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,248	1,718
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,248	1,718

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関連エクスポートージャー)

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
中央清算機関連エクスポートージャーに対する所要自己資本の額	14	12

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

- 内部格付手法が適用される株式等エクスポートージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第39条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
基礎的手法	3,569	3,509
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合 計	3,569	3,509

(注) オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
信用リスク	91,445	92,716
オペレーション・リスク	3,569	3,509
合 計	95,015	96,225

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

<連 結> 第12条第4項第2号

 イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機関向け	7	11
我が国の政府関係機関向け	24	43
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,548	1,480
法人等向け	45,618	44,718
中小企業等向け及び個人向け	12,360	13,238
抵当権付住宅ローン	5,903	5,925
不動産取得等事業向け	12,804	14,015
三月以上延滞等	300	280
取立未済手形	1	1
信用保証協会等による保証付	257	307
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	978	958
(うち出資等のエクスポージャー)	978	958
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—
上記以外	4,804	4,748
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	1,374	1,374
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	1,015	853
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクspoージャー)	—	—
(うち右記以外のエクspoージャー)	2,414	2,520
証券化	2,411	2,070
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	2,411	2,070
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式) (ハ)	1,458	1,333
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%) (ハ)	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%) (ハ)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△40	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	88,438	89,132

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(オフ・バランス項目)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	151	121
短期の貿易関連偶発債務	0	1
特定の取引に係る偶発債務	146	152
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
NIF又はRUF	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,281	1,166
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	205	210
（うち借入金の保証）	18	18
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	0
派生商品取引及び長期決済期間取引	790	1,109
カレント・エクスポートージャー方式	790	1,109
派生商品取引	790	1,109
外為関連取引	656	988
金利関連取引	133	121
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポートージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポートージャーに係る適格なサービス・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートージャー	—	—
合 計	2,574	2,762

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

(CVAリスク)

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
簡便的リスク測定方式	1,248	1,718
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
合 計	1,248	1,718

(注) CVAリスクに対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

(中央清算機関連エクスポートナー)

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
中央清算機関連エクスポートナーに対する所要自己資本の額	14	12

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

- . 内部格付手法が適用される株式等エクスポートナーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

2006年金融庁告示第19号（自己資本比率告示）第27条に基づき、マーケット・リスク相当額に係る額をリスク・アセットに算入しておりません。

ホ. オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
基礎的手法	3,509	3,511
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—
合計	3,509	3,511

(注) オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額です。

ヘ. 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
信用リスク	92,276	93,626
オペレーション・リスク	3,509	3,511
合計	95,785	97,137

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセット額に4%を乗じた額です。

■ 信用リスクに関する事項

● 信用リスクに関するエクスポート（種類別、及び地域別・業種別・残存期間別）
及び三月以上延滞エクスポート（地域別・業種別）の中間期末残高

〈単体〉第10条第4項第2号イ、ロ、ハ

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期				三月以上延滞 エクスポート
	信用リスクに関する エクスポート 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内	4,259,518	3,099,046	690,687	33,758	12,770
国外	103,386	7,333	82,155	8,894	—
地域別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	12,770
製造業	328,848	273,866	41,842	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,025	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	152,991	138,089	12,525	1,061	—
情報通信業	3,411	430	2,010	—	0
運輸業、郵便業	149,460	119,374	24,727	147	67
卸売業、小売業	278,339	257,824	10,232	7,265	2,278
金融業、保険業	355,257	179,811	118,118	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	682,883	642,902	33,485	1,040	2,129
各種サービス業	294,739	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,150,668	346,726	502,789	—	—
その他	792,319	707,233	—	462	2,756
業種別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	12,770
1年以下	578,848	510,431	60,717	1,046	—
1年超3年以下	421,937	305,762	110,269	4,800	—
3年超5年以下	487,170	325,290	153,782	7,648	—
5年超7年以下	539,239	382,413	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,497	366,527	152,681	13,026	—
10年超	1,348,681	1,200,373	140,583	7,289	—
期間の定めのないもの	454,530	15,581	4,123	2,731	—
残存期間別計	4,362,904	3,106,379	772,843	42,652	—

単体	2024年度中間期				三月以上延滞 エクスポート
	信用リスクに関する エクスポート 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	
国内	4,591,778	3,268,020	712,301	38,972	9,523
国外	124,797	9,902	95,728	14,097	—
地域別計	4,716,576	3,277,922	808,030	53,070	9,523
製造業	319,330	262,603	40,018	10,306	480
農業、林業	6,293	5,856	430	7	94
漁業	1,473	1,467	—	—	62
鉱業、採石業、砂利採取業	3,897	3,828	64	4	1
建設業	169,194	157,185	11,481	152	262
電気・ガス・熱供給・水道業	143,985	131,583	9,925	1,160	9
情報通信業	5,402	2,421	2,010	—	—
運輸業、郵便業	140,297	112,642	22,220	173	190
卸売業、小売業	282,624	259,673	9,452	10,512	1,583
金融業、保険業	423,776	224,281	142,927	28,906	23
不動産業、物品賃貸業	722,793	680,666	35,447	1,225	1,214
各種サービス業	284,261	268,653	14,732	536	2,085
国・地方公共団体	1,376,110	411,943	519,319	—	—
その他	837,134	755,114	—	85	3,516
業種別計	4,716,576	3,277,922	808,030	53,070	9,523
1年以下	597,011	526,807	61,263	436	—
1年超3年以下	445,812	310,863	127,994	6,404	—
3年超5年以下	642,109	428,723	203,232	9,630	—
5年超7年以下	559,355	360,868	184,121	14,102	—
7年超10年以下	467,264	345,326	107,318	14,319	—
10年超	1,416,827	1,290,860	119,977	5,734	—
期間の定めのないもの	588,196	14,472	4,123	2,441	—
残存期間別計	4,716,576	3,277,922	808,030	53,070	—

〈連 結〉第12条第4項第3号イ、ロ、ハ

(単位:百万円)

連 結	2023年度中間期				
	信用リスクに関する エクspoージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクspoージャー
国内	4,281,965	3,080,029	690,687	33,758	14,459
国外	103,386	7,333	82,155	8,894	—
地域別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	14,459
製造業	328,866	273,866	41,842	6,459	608
農業、林業	6,289	5,687	592	10	85
漁業	1,398	1,392	—	—	65
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269	3,172	92	4	1
建設業	163,025	153,668	8,842	133	1,144
電気・ガス・熱供給・水道業	152,991	138,089	12,525	1,061	—
情報通信業	2,989	430	2,010	—	0
運輸業、郵便業	149,524	119,374	24,727	147	67
卸売業、小売業	278,555	257,842	10,232	7,265	2,296
金融業、保険業	351,278	179,395	118,118	25,486	17
不動産業、物品賃貸業	660,808	623,510	33,485	1,040	2,129
各種サービス業	294,682	276,196	17,585	580	3,617
国・地方公共団体	1,150,723	346,726	502,789	—	—
その他	840,946	708,007	—	462	4,427
業種別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	14,459
1年以下	579,465	506,055	60,717	1,046	—
1年超3年以下	417,980	301,805	110,269	4,800	—
3年超5年以下	476,659	314,779	153,782	7,648	—
5年超7年以下	538,718	381,892	150,685	6,110	—
7年超10年以下	532,071	366,101	152,681	13,026	—
10年超	1,348,681	1,200,373	140,583	7,289	—
期間の定めのないもの	491,775	16,354	4,123	2,731	—
残存期間別計	4,385,351	3,087,362	772,843	42,652	14,459

連 結	2024年度中間期				
	信用リスクに関する エクspoージャー 中間期末残高	貸出金、コミットメント 及びデリバティブ以外 のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクspoージャー
国内	4,616,103	3,246,719	712,301	38,972	11,070
国外	124,797	9,902	95,728	14,097	—
地域別計	4,740,901	3,256,621	808,030	53,070	11,070
製造業	319,348	262,603	40,018	10,306	480
農業、林業	6,293	5,856	430	7	94
漁業	1,473	1,467	—	—	62
鉱業、採石業、砂利採取業	3,897	3,828	64	4	1
建設業	169,194	157,185	11,481	152	262
電気・ガス・熱供給・水道業	143,985	131,583	9,925	1,160	9
情報通信業	4,980	2,421	2,010	—	—
運輸業、郵便業	140,361	112,642	22,220	173	190
卸売業、小売業	282,837	259,688	9,452	10,512	1,598
金融業、保険業	419,948	224,021	142,927	28,906	23
不動産業、物品賃貸業	698,342	658,897	35,447	1,225	1,214
各種サービス業	284,204	268,653	14,732	536	2,085
国・地方公共団体	1,376,112	411,943	519,319	—	—
その他	889,921	755,827	—	85	5,047
業種別計	4,740,901	3,256,621	808,030	53,070	11,070
1年以下	599,006	523,737	61,263	436	—
1年超3年以下	441,585	306,636	127,994	6,404	—
3年超5年以下	628,193	414,807	203,232	9,630	—
5年超7年以下	558,915	360,428	184,121	14,102	—
7年超10年以下	466,888	344,950	107,318	14,319	—
10年超	1,416,827	1,290,860	119,977	5,734	—
期間の定めのないもの	629,484	15,200	4,123	2,441	—
残存期間別計	4,740,901	3,256,621	808,030	53,070	11,070

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高並びに期中増減額
 <単体> 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,233	△382	5,850	4,056	127	4,183
個別貸倒引当金	14,834	970	15,804	13,989	125	14,114
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

<連結> 第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,834	△403	6,431	4,623	198	4,821
個別貸倒引当金	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—

● 個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額（地域別・業種別）

<単体> 第10条第4項第2号二

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	14,834	970	15,804	13,989	125	14,114
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	14,834	970	15,804	13,989	125	14,114
製造業	2,427	182	2,609	2,711	213	2,925
農業、林業	106	22	129	54	△2	51
漁業	179	△7	172	169	△23	145
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,581	△33	1,548	767	64	832
電気・ガス・熱供給・水道業	56	61	118	193	49	243
情報通信業	127	2	130	124	△4	120
運輸業、郵便業	300	335	635	631	△224	406
卸売業、小売業	2,639	642	3,281	2,277	△82	2,195
金融業、保険業	11	△0	10	11	12	23
不動産業、物品賃貸業	1,345	△320	1,025	3,227	282	3,509
各種サービス業	5,947	93	6,040	3,707	△152	3,555
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	110	△8	102	112	△6	105
業種別計	14,834	970	15,804	13,989	125	14,114

〈連 結〉第12条第4項第3号二

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551
製造業	2,623	164	2,788	2,889	180	3,070
農業、林業	109	22	131	56	△2	53
漁業	185	△8	176	171	△24	146
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,622	17	1,640	857	17	875
電気・ガス・熱供給・水道業	57	65	122	197	48	246
情報通信業	127	2	130	124	△4	120
運輸業、郵便業	381	354	736	707	△217	489
卸売業、小売業	2,686	639	3,325	2,326	△105	2,220
金融業、保険業	11	△0	10	11	12	23
不動産業、物品賃貸業	1,445	△318	1,126	3,333	228	3,561
各種サービス業	6,864	88	6,952	4,592	△132	4,460
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,199	81	1,280	1,211	70	1,282
業種別計	17,314	1,107	18,422	16,481	69	16,551

● 業種別の貸出金償却の額

〈単 体〉第10条第4項第2号ホ

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

〈連 結〉第12条第4項第3号ホ

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	1	5
合 計	1	5

- 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクspoージャーの額

〈単体〉第10条第4項第2号へ

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期			2024年度中間期		
	合計	格付適用	格付不適用	合計	格付適用	格付不適用
		—	—		—	—
0%	1,370,133	—	1,370,133	1,568,869	—	1,568,869
0%超～10%以下	82,107	—	82,107	99,173	—	99,173
10%超～20%以下	255,994	247,794	8,200	343,798	338,649	5,148
20%超～35%以下	421,627	—	421,627	423,195	—	423,195
35%超～50%以下	294,706	294,460	245	259,250	258,945	305
50%超～75%以下	401,635	27,507	374,128	417,078	20,002	397,076
75%超～100%以下	1,440,861	79,866	1,360,995	1,466,958	72,820	1,394,138
100%超～150%以下	9,863	7,464	2,399	3,348	—	3,348
150%超～350%以下	21,642	—	21,642	21,536	—	21,536
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	4,298,572	657,092	3,641,479	4,603,211	690,417	3,912,794

〈連結〉第12条第4項第3号へ

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期			2024年度中間期		
	合計	格付適用	格付不適用	合計	格付適用	格付不適用
		—	—		—	—
0%	1,370,189	—	1,370,189	1,568,927	—	1,568,927
0%超～10%以下	82,107	—	82,107	99,173	—	99,173
10%超～20%以下	256,027	247,794	8,233	343,825	338,649	5,176
20%超～35%以下	421,627	—	421,627	423,195	—	423,195
35%超～50%以下	294,706	294,460	245	259,250	258,945	305
50%超～75%以下	402,705	27,507	375,198	418,226	20,002	398,224
75%超～100%以下	1,458,535	79,866	1,378,669	1,486,662	72,820	1,413,842
100%超～150%以下	10,128	7,464	2,663	3,560	—	3,560
150%超～350%以下	22,395	—	22,395	22,276	—	22,276
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	4,318,422	657,092	3,661,330	4,625,099	690,417	3,934,682

■ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

〈単体〉第10条第4項第3号

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期		2024年度中間期	
適格金融資産担保 (イ)		32,259		81,922
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)		89,860		102,704

〈連結〉第12条第4項第4号

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
適格金融資産担保 (イ)		32,259		81,922
適格保証又はクレジット・デリバティブ (ロ)		89,860		102,704

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

〈単 体〉 第10条第4項第4号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (八)				信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (八)
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

単 体	2024年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (八)				信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (八)
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金	株式	
派生商品取引	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050
外為関連取引及び金関連取引	3,245	37,122	40,367	230	230	—	40,137
金利関連取引	5,509	4,751	10,261	1,347	1,347	—	8,913
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

〈連 結〉第12条第4項第5号

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引、及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)			
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金 (ホ)	株式 (ホ)	
派生商品取引	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679
外為関連取引及び金関連取引	1,345	26,684	28,029	1,455	1,455	—	26,573
金利関連取引	6,640	5,250	11,891	785	785	—	11,106
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	7,985	31,935	39,920	2,241	2,241	—	37,679

連 結	2024年度中間期						
	グロス再構築コストの額 (口)	アドオンの額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額 (ハ)	信用リスク削減効果勘案後の与信相当額 (ヘ)			
				担保の額 (ホ)	現金及び自行預金 (ホ)	株式 (ホ)	
派生商品取引	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050
外為関連取引及び金関連取引	3,245	37,122	40,367	230	230	—	40,137
金利関連取引	5,509	4,751	10,261	1,347	1,347	—	8,913
株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,754	41,873	50,628	1,578	1,578	—	49,050

二. グロス再構築コストの額に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額に掲げる額を差し引いた額

該当ありません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■ 証券化エクスポートに関する事項

〈単体〉第10条第4項第5号

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項
- ・原資産の額、原資産を構成するエクスポートのうち、三月以上延滞エクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体	原資産の額	2023年度中間期			当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	97,538	—	97,538	—	—

単体	原資産の額	2024年度中間期			当期の損失額
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	92,779	—	92,779	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	92,779	—	92,779	—	—

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・当期に証券化取引を行ったエクスポートの概略
該当ありません。

- ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポート、再証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートの額	うち 再証券化 エクスポートの額	証券化 エクスポートの額	うち 再証券化 エクスポートの額
住宅ローン債権	97,538	—	92,779	—
その他	—	—	—	—
合計	97,538	—	92,779	—

(注) 上記証券化エクスポートはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクspoージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額
20%以下	96,538	—	91,802	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,000	—	977	—
合 計	97,538	—	92,779	—

・保有する証券化エクspoージャー、再証券化エクspoージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額
20%以下	610	—	582	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	500	—	488	—
合 計	1,110	—	1,071	—

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
住宅ローン債権		1,000		977
その他		—		—
合 計		1,000		977

・早期償還条項付の証券化エクspoージャー
該当ありません。

・保有する再証券化エクspoージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

口、銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額
住宅ローン債権	—	—	403	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	6,254	—	4,233	—
割賦債権	18,374	—	15,949	—
キャッシング債権	1,913	—	112	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	37,487	—	11,503	—
合 計	64,050	—	32,223	—

(注) 上記証券化エクスポートージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額
20%以下	38,281	—	9,285	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	25,748	—	22,918	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合 計	64,050	—	32,223	—

・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

単 体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額
20%以下	305	—	74	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	983	—	915	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合 計	1,299	—	999	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券 (CDO)	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—
その他	—	—
合計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

(連 結) 第12条第4項第6号

- イ. 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートに関する事項
・原資産の額、原資産を構成するエクスポートのうち、三月以上延滞エクスポートの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	97,538	—	97,538	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	97,538	—	97,538	—	—

連 結	2024年度中間期				当期の損失額
	原資産の額	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	うち三月以上延滞 エクスポートの額	
住宅ローン債権	92,779	—	92,779	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	92,779	—	92,779	—	—

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ありません。

- ・当期に証券化取引を行ったエクスポートの概略
該当ありません。

- ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートジャーの額	うち 再証券化 エクスポートジャーの額	証券化 エクスポートジャーの額	うち 再証券化 エクスポートジャーの額
住宅ローン債権	97,538	—	92,779	—
その他	—	—	—	—
合 計	97,538	—	92,779	—

(注) 上記証券化エクスポージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額	証券化 エクspoージャーの額	うち 再証券化 エクspoージャーの額
20%以下	96,538	—	91,802	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~350%以下	—	—	—	—
350%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	1,000	—	977	—
合 計	97,538	—	92,779	—

・保有する証券化エクスポージャー、再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連 結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクspoージャーの 所要自己資本の額
20%以下	610	—	582	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~350%以下	—	—	—	—
350%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	500	—	488	—
合 計	1,110	—	1,071	—

- ・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化クォーディヤーの額及びその原資産の種類別の内訳

(单位：百万吨)

連 結	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	1,000	977
その他	—	—
合 計	1,000	977

- ・早期償還条項付の証券化工クスポートジャー
該当ありません

- ・保有する再証券化エクスポート・ジャヤに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

口. 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポートージャーに関する事項
 ・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額
住宅ローン債権	—	—	403	—
不動産	20	—	20	—
信託受益権	6,254	—	4,233	—
割賦債権	18,374	—	15,949	—
キャッシング債権	1,913	—	112	—
外国債券 (CDO)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (ファンド)	—	—	—	—
その他	37,487	—	11,503	—
合計	64,050	—	32,223	—

(注) 上記証券化エクスポートージャーはオン・バランス取引です。

・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額	証券化 エクスポートージャーの額	うち 再証券化 エクスポートージャーの額
20%以下	38,281	—	9,285	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	25,748	—	22,918	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	20	—	20	—
合計	64,050	—	32,223	—

・保有する証券化エクスポートージャー、再証券化エクスポートージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの所要自己資本の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額	うち 再証券化 エクスポートージャーの 所要自己資本の額
20%以下	305	—	74	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	983	—	915	—
100%超～350%以下	—	—	—	—
350%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	10	—	10	—
合計	1,299	—	999	—

- ・自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
住宅ローン債権	—	—
不動産	20	20
信託受益権	—	—
割賦債権	—	—
キャッシング債権	—	—
外国債券（CDO）	—	—
複数の資産を裏付とする資産（ファンド）	—	—
その他	—	—
合計	20	20

- ・保有する再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

■ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

〈単体〉第10条第4項第7号
イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式	56,979	56,979	62,723	62,723
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,238	2,238	2,236	2,236
子会社・関連会社株式	6,778	6,778	6,778	6,778
合計	65,996	65,996	71,738	71,738

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクspoージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期	2024年度中間期
株式売却益	1,109	1,531
株式売却損	72	127
株式償却	53	—
損益額	984	1,403

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

単体	2023年度中間期	2024年度中間期
評価損益の額	35,070	41,297

二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈連結〉第12条第4項第8号

イ. 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期		2024年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式	58,733	58,733	64,607	64,607
非上場株式（除く子会社・関連会社）	2,258	2,258	2,256	2,256
合計	60,991	60,991	66,864	66,864

(注) ファンドに含まれる出資等又は株式等エクspoージャーは除いております。

ロ. 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
株式売却益	1,110	1,531
株式売却損	72	127
株式償却	53	—
損益額	984	1,403

ハ. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

連結	2023年度中間期	2024年度中間期
評価損益の額	36,543	42,900

二. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

〈単体〉第10条第4項第8号

〈連結〉第12条第4項第9号

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	2023年度中間期	2024年度中間期		2023年度中間期	2024年度中間期
ルック・スルー方式	124,759	113,483	ルック・スルー方式	124,759	113,483
マンデート方式	—	—	マンデート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式	—	—	フォールバック方式	—	—
合計	124,759	113,483	合計	124,759	113,483

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 2. 「マンデート方式」とは、当該エクspoージャーの運用基準(マンデート)に基づき、当該エクspoージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 3. 「蓋然性方式(250%)」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 4. 「蓋然性方式(400%)」とは、当該エクspoージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 5. 「フォールバック方式」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式(250%)、蓋然性方式(400%)が適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

■ 金利リスクに関する事項

〈単体〉第10条第4項第9号

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB 1 : 金利リスク			
	イ		口	ハ
	△EVE	△NII		二
	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1 上方パラレルシフト	—	—	—	—
2 下方パラレルシフト	11,611	120	10,342	10,793
3 スティープ化	—	4,859		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	11,611	4,859	10,342	10,793
	ホ		ハ	
	2024年度中間期		2023年度中間期	
8 自己資本の額		191,758		188,020

〈連結〉第12条第4項第10号

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB 1 : 金利リスク			
	イ		口	ハ
	△EVE	△NII		二
	2024年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
1 上方パラレルシフト	—	—	—	—
2 下方パラレルシフト	11,611	120	10,342	10,793
3 スティープ化	—	4,859		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	11,611	4,859	10,342	10,793
	ホ		ハ	
	2024年度中間期		2023年度中間期	
8 自己資本の額		196,098		191,923



発行：2025年1月 株式会社 三十三フィナンシャルグループ

本店所在地：三重県松阪市京町510番地

本社所在地：三重県四日市市西新地7番8号

インターネットホームページ <https://www.33fg.co.jp/>